

令和2年度

摂津市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

摂津市監査委員



撰 監 査 第 5 0 号

令 和 3 年 8 月 2 7 日

撰津市長 森 山 一 正 様

撰津市監査委員 馬 場 博

同 三 好 義 治

令和2年度 撰津市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度撰津市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
1	決 算 の 概 要	2
(1)	決 算 の 規 模	2
(2)	普通会計による財政状況	2
2	一 般 会 計	9
(1)	歳 入 の 概 要	9
(2)	歳 出 の 概 要	24
3	特 別 会 計	37
(1)	国民健康保険特別会計	37
(2)	財産区財産特別会計	42
(3)	パートタイマー等退職金共済特別会計	44
(4)	介護保険特別会計	46
(5)	後期高齢者医療特別会計	50
4	財 産 に 関 す る 調 書	53
5	基 金 運 用 状 況 調 書	57
む す び		58
決 算 審 査 資 料 (別 表)		61

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入し、比率(%)は原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。数値化が適当でないものは「-」、年度比較の数値で前年度にない場合は「皆増」、本年度にない場合は「皆減」と表示した。

また、文中及び表(別表を除く。)中表示する歳入歳出予算の各区分(款項目節)の名称(以下「科目名」という。)は、読点を省略した。

なお、歳入歳出予算の異なる区分(目と節など)で科目名が同一である場合は、文中で同一の科目名を続けて表示した。(例:扶助費の扶助費)

令和 2 年度 摂津市 一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 令和 2 年度 摂津市一般会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 摂津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 摂津市財産区財産特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 摂津市パートタイマー等退職金共済特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 摂津市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 摂津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 3 年 7 月 8 日～令和 3 年 8 月 20 日

第 3 審査の方法

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿と照合しながら、計数の正確性、予算執行の適否の審査を実施した。

なお、現金預金の保管状況及び収入、支出証拠書類の検査については、例月出納検査で実施しているので省略した。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、いずれも法令に準拠して作成され、予算に基づいて適正に執行されており、その計数は正確であると認められた。

なお、一般会計・特別会計の決算概要及び審査の内容は、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和2年度における一般会計及び特別会計の決算概要は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
予 算 総 額	69,689,158	56,446,325	13,242,833	23.5
歳入決算額 (A)	64,875,968	52,428,731	12,447,237	23.7
歳出決算額 (B)	62,842,997	50,638,982	12,204,014	24.1
形式収支 (C)=(A)-(B)	2,032,972	1,789,749	243,223	13.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	148,418	163,592	△15,174	△9.3
実質収支 (C)-(D)	1,884,554	1,626,157	258,397	15.9
単年度収支	258,397	△156,543	414,940	265.1

前年度と比べると、予算総額は132億4,283万3千円(23.5%)増加し、歳入決算額は124億4,723万7千円(23.7%)、歳出決算額は122億401万4千円(24.1%)それぞれ増加している。

形式収支は、20億3,297万2千円の黒字となっており、前年度に比べ2億4,322万3千円(13.6%)増加している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億4,841万8千円を差し引いた実質収支は、18億8,455万4千円の黒字となっており、前年度に比べ2億5,839万7千円(15.9%)増加している。

また、単年度収支(本年度実質収支-前年度実質収支)をみると、一般会計、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計、財産区財産特別会計、後期高齢者医療特別会計において黒字となっている。(別表1参照)

なお、上記の歳入決算額、歳出決算額から会計相互間の繰入金及び繰出金を除いた決算の純計額は、歳入625億9,489万円、歳出605億6,191万9千円となっている。(別表2参照)

(2) 普通会計による財政状況

財政構造を普通会計(自治体間の財政状況を比較するために設けられた標準的な会計)に基づき前年度と比べると、次のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計（駐車場事業に係る歳入、歳出を除く。）及び特別会計のパートタイマー等退職金共済をまとめたものである。

（ア）歳入決算額の財源別状況（4 ページ参照）

歳入総額は 457 億 3,855 万 6 千円で、前年度に比べ 120 億 7,496 万 5 千円（35.9%）増加している。

これを財源別に主なものをみると自主財源では、繰入金で 3,910 万 2 千円（47.5%）増加したものの、市税で 2 億 9,536 万 4 千円（△1.6%）減少している。

一方、依存財源では、地方交付税で 1 億 1,696 万 6 千円（△26.6%）減少したものの、国庫支出金で 105 億 9,753 万 3 千円（172.8%）、府支出金で 11 億 2,671 万 8 千円（45.6%）増加している。

自主財源と依存財源の割合は 45.5 : 54.5 となっており、前年度に比べ自主財源の割合は 17.9 ポイント低下している。

（イ）歳出決算額の性質別状況（5 ページ参照）

歳出総額は 452 億 7,133 万 9 千円で、前年度に比べ 119 億 6,917 万 3 千円（35.9%）増加している。

これを性質別で見ると、義務的経費は 14 億 1,182 万 3 千円（8.0%）増加し、総額に占める構成比は前年度に比べ 11.0 ポイント低下し 42.2%となっている。投資的経費は 11 億 6,370 万 8 千円（52.6%）の増加で、構成比は前年度に比べ 0.9 ポイント上昇し 7.5%となっている。補助費等は 90 億 9,873 万 3 千円（256.1%）の増加で、構成比は前年度に比べ 17.2 ポイント上昇し 27.9%となっている。物件費は 5 億 7,539 万 5 千円（△10.3%）の減少で、構成比は前年度に比べ 5.8 ポイント低下し 11.1%となっている。その他の経費は 8 億 7,030 万 4 千円（20.6%）の増加で、構成比は前年度に比べ 1.5 ポイント低下し 11.2%となっている。

（ウ）決算収支状況（5 ページ参照）

普通会計の実質収支は 3 億 1,879 万 9 千円の黒字、単年度収支は 1 億 2,096 万 6 千円の黒字となっている。

(ア)歳入決算額の財源別状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和2年度			令和元年度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
自 主 財 源		20,827,759	45.5	△2.3	21,328,648	63.4	△4.9
市 税		18,412,843	40.3	△1.6	18,708,207	55.6	1.8
分 担 金 及 び 負 担 金		460,071	1.0	△11.9	522,375	1.6	△16.3
使 用 料		338,459	0.7	△11.4	382,145	1.1	△27.6
手 数 料		116,817	0.3	△7.4	126,120	0.4	△3.1
財 産 収 入		37,132	0.1	△60.0	92,766	0.3	59.4
寄 附 金		28,462	0.1	100.1	14,224	0.0	△0.4
繰 入 金		121,461	0.3	47.5	82,359	0.2	△94.9
諸 収 入		951,089	2.1	0.2	949,071	2.8	12.0
繰 越 金		361,425	0.8	△19.9	451,381	1.3	87.2
依 存 財 源		24,910,797	54.5	102.0	12,334,943	36.6	7.5
地 方 譲 与 税		145,687	0.3	1.5	143,535	0.4	1.8
利 子 割 交 付 金		16,079	0.0	△2.6	16,502	0.0	△38.7
配 当 割 交 付 金		68,185	0.1	△10.5	76,163	0.2	18.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		77,327	0.2	76.3	43,857	0.1	△19.6
地 方 消 費 税 交 付 金		1,907,925	4.2	20.8	1,580,019	4.7	△4.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		2,025	0.0	4.9	1,930	0.0	7.3
環 境 性 能 割 交 付 金		25,121	0.1	97.4	12,726	0.0	皆増
法 人 事 業 税 交 付 金		203,595	0.4	皆増	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金		116,188	0.3	△45.8	214,197	0.6	155.9
地 方 交 付 税		322,110	0.7	△26.6	439,076	1.3	41.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		14,100	0.0	12.3	12,561	0.0	△3.1
国 庫 支 出 金		16,730,818	36.6	172.8	6,133,285	18.2	1.8
府 支 出 金		3,596,923	7.9	45.6	2,470,205	7.3	8.8
市 債		1,684,710	3.7	46.5	1,150,000	3.4	52.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金		4	0.0	△100.0	40,887	0.1	△46.5
合 計		45,738,556	100.0	35.9	33,663,591	100.0	△0.7

※市債は借換債を除く。

(イ)歳出決算額の性質別状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和2年度			令和元年度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
義 務 的 経 費		19,116,818	42.2	8.0	17,704,995	53.2	△1.3
人 件 費		5,985,892	13.2	19.3	5,015,960	15.1	△1.7
公 債 費		1,964,492	4.3	2.4	1,918,142	5.8	△25.5
扶 助 費		11,166,434	24.7	3.7	10,770,893	32.3	5.0
投 資 的 経 費		3,377,199	7.5	52.6	2,213,491	6.6	1.8
普通建設事業費		3,377,199	7.5	53.5	2,200,433	6.6	22.0
補助事業費		2,124,195	4.7	196.0	717,700	2.2	16.0
単独事業費		1,103,004	2.4	△17.2	1,332,733	4.0	15.4
県営事業負担金・ 受託事業費		150,000	0.3	0.0	150,000	0.5	400.0
災害復旧事業費		0	-	皆減	13,058	0.0	△96.5
補 助 費 等		12,651,122	27.9	256.1	3,552,389	10.7	7.0
物 件 費		5,037,003	11.1	△10.3	5,612,398	16.9	5.3
そ の 他 経 費 (維持補修費・積立金・ 貸付金・繰出金)		5,089,197	11.2	20.6	4,218,893	12.7	△9.9
合 計		45,271,339	100.0	35.9	33,302,166	100.0	△0.4

※公債費は借換債を除く。

(ウ)決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
歳入決算額 (A)	45,738,556	33,663,591	12,074,965	35.9
歳出決算額 (B)	45,271,339	33,302,166	11,969,173	35.9
形式収支 (C)=(A)-(B)	467,217	361,425	105,792	29.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	148,418	163,592	△15,174	△9.3
実質収支 (C)-(D)	^(ア) 318,799	^(イ) 197,833	120,966	61.1
単年度収支	^{(ア)-(イ)} 120,966	△207,350	328,316	158.3

(エ) 財政構造

財政構造の弾力性などを示す経常収支比率、財政力指数、公債費比率の推移をみると、次のとおりである。

【経常収支比率】

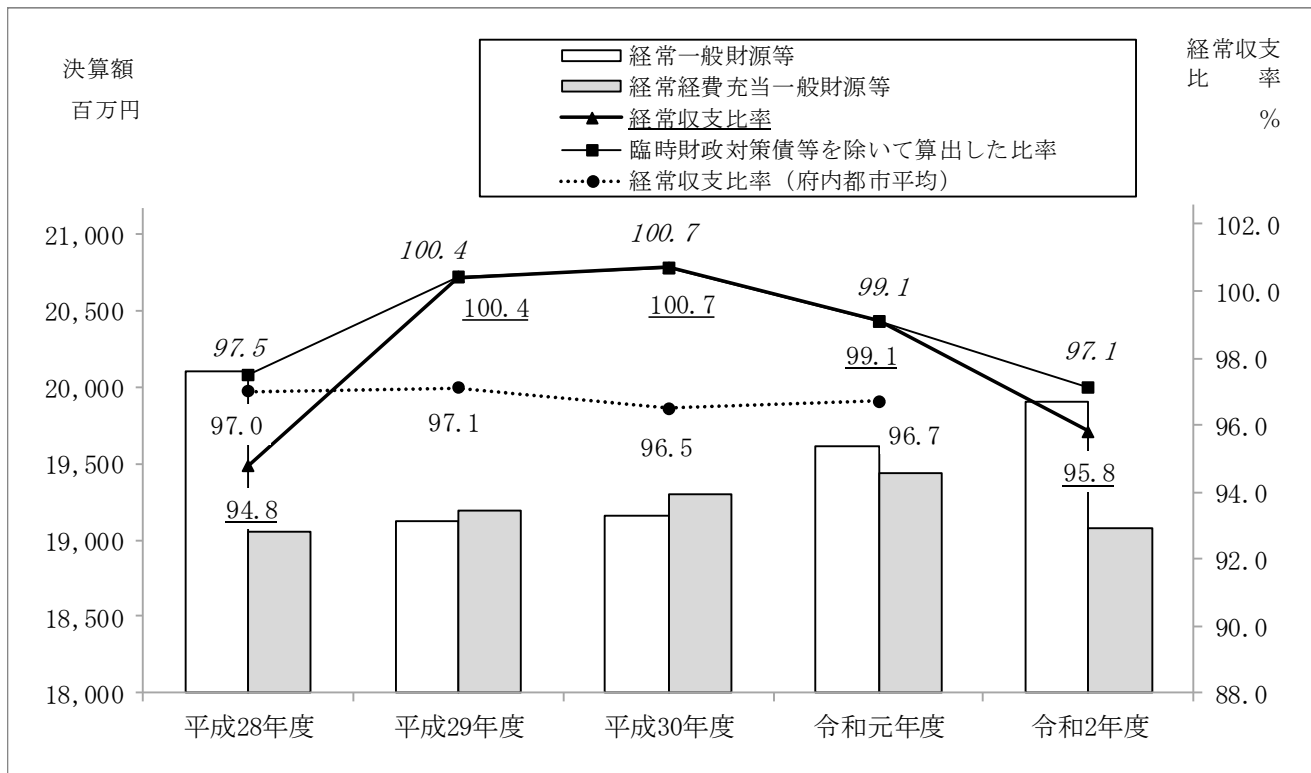
(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常一般財源等 A	20,096,315	19,121,540	19,154,000	19,615,790	19,905,763
経常経費充当一般財源等 B	19,057,157	19,190,767	19,295,769	19,437,845	19,076,987
経常収支比率 B/A × 100	94.8 (97.5)	100.4 (100.4)	100.7 (100.7)	99.1 (99.1)	95.8 (97.1)

※()内の数値は、臨時財政対策債等を除いて算出した比率

本年度の経常収支比率は95.8%で、前年度に比べ3.3ポイント改善し、2年連続で100%を下回った。なお、臨時財政対策債等を除いて算出した比率は、2.0ポイント改善している。

経常収支比率の推移



※経常収支比率は、行政運営に必要な経常経費に対して、市税等の経常一般財源等がどれだけ充当されているかを示す指数で、財政構造の弾力性の測定に用いる。

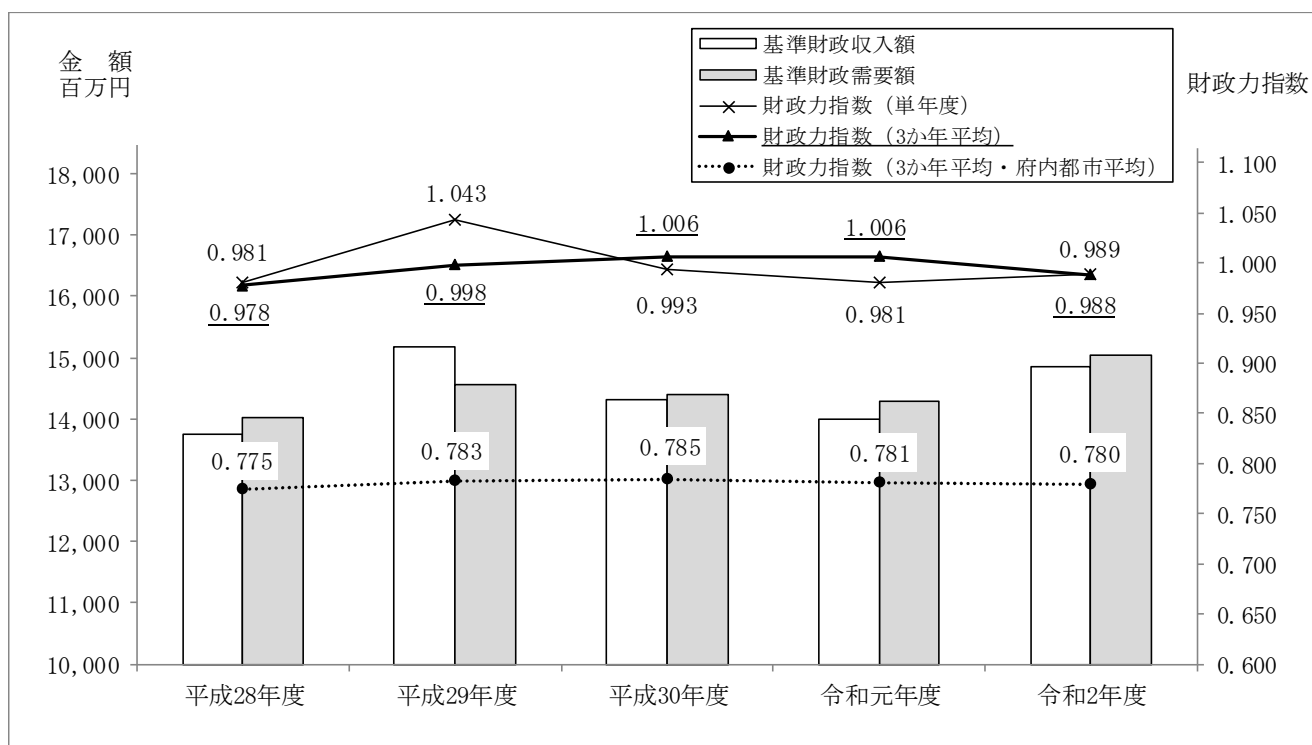
【財政力指数】

(単位：千円)

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政収入額 A	13,760,588	15,184,162	14,314,891	14,009,014	14,866,506
基準財政需要額 B	14,028,988	14,553,483	14,410,787	14,287,241	15,036,395
A/B	0.981	1.043	0.993	0.981	0.989
財政力指数 (過去3か年の平均)	0.978	0.998	1.006	1.006	0.988

本年度の財政力指数（過去3か年の平均）は0.988で、前年度に比べ、0.018ポイント悪化した。

財政力指数の推移



※財政力指数は、標準的な行政運営を行うために必要とする需要額に対して、制度上で収入とされうる税収入などの収入額がどれだけあるかという指数で、財政力の強弱の測定に用いる。「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

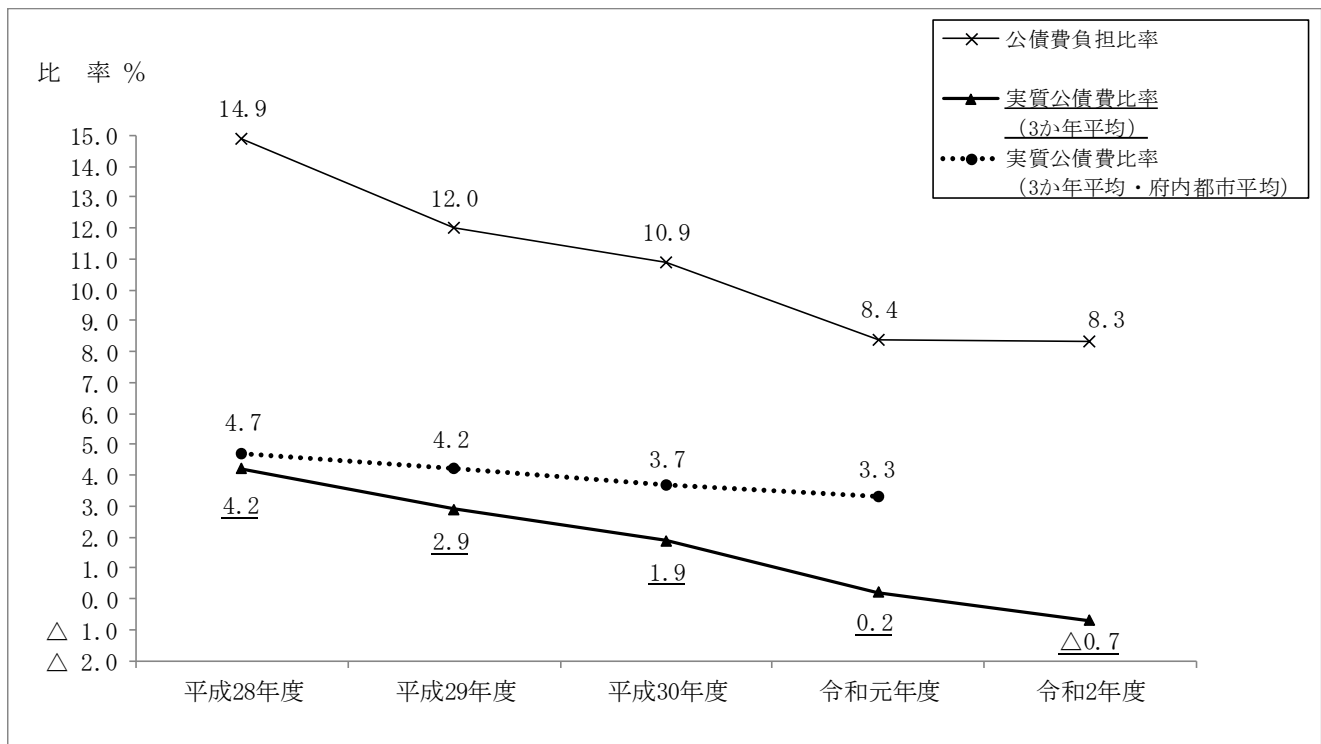
【公債費比率】

(単位：%)

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率 (3か年平均)	4.2	2.9	1.9	0.2	△0.7
公債費負担比率	14.9	12.0	10.9	8.4	8.3

本年度の実質公債費比率は△0.7%で、前年度に比べ0.9ポイント改善し、公債費負担比率は8.3%となっている。

実質公債費比率等の推移



※公債費の負担傾向を表す指標として、公債費比率（実質公債費比率と公債費負担比率）があり、実質公債費比率は、市債の返済額（公債費）の大きさをその市の財政規模に対する割合で示し、公債費負担比率は、市債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示すもので、財政構造の弾力性の判断に用いる。

2 一般会計

本年度の一般会計の予算現額は、当初予算額 372 億 2,400 万円に補正予算額 114 億 7,154 万 9 千円を増額し、これに繰越事業費繰越財源充当額 13 億 6,510 万 5 千円を加えて 500 億 6,065 万 4 千円となっている。

決算額は、歳入 461 億 4,674 万 9 千円、歳出 456 億 7,953 万 3 千円で、形式収支は 4 億 6,721 万 7 千円の黒字となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 4,841 万 8 千円を控除した実質収支は 3 億 1,879 万 9 千円の黒字で、前年度の実質収支の黒字額 1 億 9,783 万 3 千円を控除した単年度収支は 1 億 2,096 万 6 千円の黒字となっている。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D)
令和2年度	46,146,749	45,679,533	467,217	148,418	318,799
令和元年度	33,846,796	33,485,371	361,425	163,592	197,833
増減	12,299,954	12,194,162	105,792	△15,174	120,966
					(単年度収支)

(1) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不納 欠損額	収入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和2年度	50,060,654	47,134,608	46,146,749	92.2	97.9	△3,913,905	39,084	948,775
令和元年度	37,320,885	34,325,280	33,846,796	90.7	98.6	△3,474,089	31,058	447,426
増減	12,739,769	12,809,328	12,299,954	1.5	△0.7	△439,815	8,026	501,349

本年度の歳入決算額は 461 億 4,674 万 9 千円で、前年度に比べ 122 億 9,995 万 4 千円 (36.3%) 増加している。予算現額に対する執行率は 92.2%、調定額に対する収入率は 97.9% であり、前年度に比べ執行率は 1.5 ポイント上昇し、収入率は 0.7 ポイント低下している。

歳入決算額の主なものを款別にみると、市税 184 億 1,284 万 3 千円 (構成比 39.9%)、国庫支出金 167 億 7,490 万 7 千円 (同 36.4%)、府支出金 35 億 5,283 万 4 千円 (同 7.7%) となっている。(別表 3-1 参照)

増加した主なものは、国庫支出金で 105 億 5,828 万 5 千円（169.8%）、府支出金で 11 億 8,515 万円（50.1%）の増額となっている。

減少した主なものは、市税で 2 億 9,536 万 3 千円（△1.6%）、地方特例交付金で 1 億 1,716 万円（△50.2%）、地方交付税で 1 億 1,696 万 6 千円（△26.6%）の減額となっている。（別表 3-2 参照）

歳入の財源構成比は、前年度に比べ自主財源は 17.9 ポイント低下して 45.1%、依存財源は 54.9%となっている。（別表 3-3 参照）

款別に述べると、次のとおりである。

款 1 市 税

（単位：千円、%）

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和 2 年 度	17,907,300	19,317,648	18,412,843	32,220	872,585	102.8	95.3
令和 元 年 度	18,211,700	19,092,402	18,708,207	22,653	361,542	102.7	98.0
増 減	△304,400	225,246	△295,363	9,567	511,043	0.1	△2.7

予算現額 179 億 730 万円に対し、調定額 193 億 1,764 万 8 千円、収入済額 184 億 1,284 万 3 千円で、収入済額は前年度に比べ 2 億 9,536 万 3 千円（△1.6%）減少している。

歳入総額に占める割合は 39.9%で、前年度に比べ 15.4 ポイント低下している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

【市税項別対前年度比較】

（単位：千円、%）

年度 項	収 入 済 額			増 減 率		構 成 比	
	令和2年度	令和元年度	増 減	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
市 民 税	6,927,935	7,369,966	△442,031	△6.0	4.0	37.6	39.4
（個人）	4,860,152	4,637,063	223,089	4.8	3.5	26.4	24.8
（法人）	2,067,783	2,732,903	△665,120	△24.3	4.8	11.2	14.6
固定資産税	8,987,130	8,830,997	156,133	1.8	0.3	48.8	47.2
軽自動車税	140,377	130,219	10,158	7.8	5.4	0.8	0.7
市たばこ税	710,292	731,172	△20,880	△2.9	0.4	3.9	3.9
都市計画税	1,647,110	1,645,853	1,257	0.1	1.2	8.9	8.8
合 計	18,412,843	18,708,207	△295,363	△1.6	1.8	100.0	100.0

市民税は69億2,793万5千円で、前年度に比べ4億4,203万1千円（△6.0%）減少している。これは、個人で2億2,308万9千円（4.8%）増加したものの、法人で6億6,512万円（△24.3%）減少したためである。

固定資産税は89億8,713万円で、前年度に比べ1億5,613万3千円（1.8%）増加している。

軽自動車税は1億4,037万7千円で、前年度に比べ1,015万8千円（7.8%）増加している。

市たばこ税は7億1,029万2千円で、前年度に比べ2,088万円（△2.9%）減少している。

都市計画税は16億4,711万円で、前年度に比べ125万7千円（0.1%）増加している。

市税収入率は現年度分96.4%、滞納繰越分40.9%で、全体では95.3%となり、前年度に比べ2.7ポイント低下している。（別表4参照）

不納欠損処分等については、次表のとおりである。

【税別の不納欠損処分及び収納未済】

区 分 税 別	不 納 欠 損 額						収入未済額 金 額
	時効によるもの		滞納処分執行停止 に係るもの		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額
市民税（個人）	80	2,760	75	5,253	155	8,014	186,749
市民税（法人）	6	287	1	54	7	341	362,755
固定資産税・都市計画税	56	2,090	10	21,270	66	23,360	315,012
軽自動車税	56	253	17	253	73	506	8,069
合 計	198	5,389	103	26,831	301	32,220	872,585

不納欠損額は3,222万円（301件）で、その内訳は時効によるものが538万9千円（198件）、滞納処分執行停止に係るものが2,683万1千円（103件）となっており、前年度に比べ件数で84件（△21.8%）減少し、金額は956万7千円（42.2%）増加している。

収入未済額は8億7,258万5千円で、前年度に比べ5億1,104万3千円（141.4%）増加している。

款2 地方譲与税

(単位：千円、%)

年度	区分 予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和2年度	156,800	145,687	145,687	92.9	100.0
令和元年度	154,200	143,535	143,535	93.1	100.0
増 減	2,600	2,152	2,152	△0.2	0.0

本年度の決算額は1億4,568万7千円で、前年度に比べ215万2千円(1.5%)増加している。

款3 利子割交付金

(単位：千円、%)

年度	区分 予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和2年度	16,000	16,079	16,079	100.5	100.0
令和元年度	22,000	16,502	16,502	75.0	100.0
増 減	△6,000	△423	△423	25.5	0.0

本年度の決算額は1,607万9千円で、前年度に比べ42万3千円(△2.6%)減少している。

款4 配当割交付金

(単位：千円、%)

年度	区分 予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和2年度	66,000	68,185	68,185	103.3	100.0
令和元年度	58,000	76,163	76,163	131.3	100.0
増 減	8,000	△7,978	△7,978	△28.0	0.0

本年度の決算額は6,818万5千円で、前年度に比べ797万8千円(△10.5%)減少している。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和2年度	16,000	77,327	77,327	483.3	100.0
令和元年度	15,000	43,857	43,857	292.4	100.0
増 減	1,000	33,470	33,470	190.9	0.0

本年度の決算額は7,732万7千円で、前年度に比べ3,347万円(76.3%)増加している。

款6 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和2年度	213,000	203,595	203,595	95.6	100.0

本年度から新設された交付金で、決算額は2億359万5千円であった。

款7 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和2年度	1,980,000	1,907,925	1,907,925	96.4	100.0
令和元年度	1,592,000	1,580,019	1,580,019	99.2	100.0
増 減	388,000	327,906	327,906	△2.8	0.0

本年度の決算額は19億792万5千円で、前年度に比べ3億2,790万6千円(20.8%)増加している。

款 8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和2年度	1,500	2,025	2,025	135.0	100.0
令和元年度	1,500	1,931	1,931	128.7	100.0
増 減	0	95	95	6.3	0.0

本年度の決算額は202万5千円で、前年度に比べ9万5千円（4.9%）増加している。

款 9 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和2年度	37,000	25,121	25,121	67.9	100.0
令和元年度	18,000	12,726	12,726	70.7	100.0
増 減	19,000	12,395	12,395	△2.8	0.0

本年度の決算額は2,512万1千円で、前年度に比べ1,239万5千円（97.4%）増加している。

款 10 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和2年度	116,188	116,188	116,188	100.0	100.0
令和元年度	290,571	233,348	233,348	80.3	100.0
増 減	△174,383	△117,160	△117,160	19.7	0.0

本年度の決算額は1億1,618万8千円で、前年度に比べ1億1,716万円（△50.2%）減少している。

款 11 地方交付税

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 2 年 度	369,582	322,110	322,110	87.2	100.0
令 和 元 年 度	475,644	439,076	439,076	92.3	100.0
増 減	△106,062	△116,966	△116,966	△5.1	0.0

本年度の決算額は3億2,211万円で、前年度に比べ1億1,696万6千円(△26.6%)減少している。これは、普通交付税で1億606万2千円(△39.9%)、特別交付税で1,090万円4千円(△6.3%)それぞれ減少したためである。

【地方交付税細節別対前年度比較】

(単位：千円、%)

年度 細節	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	159,582	265,644	△106,062	△39.9
特 別 交 付 税	162,528	173,432	△10,904	△6.3
合 計	322,110	439,076	△116,966	△26.6

款 12 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 2 年 度	14,000	14,100	14,100	100.7	100.0
令 和 元 年 度	14,000	12,561	12,561	89.7	100.0
増 減	0	1,539	1,539	11.0	0.0

本年度の決算額は1,410万円で、前年度に比べ153万9千円(12.3%)増加している。

款 13 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和2年度	600,286	506,448	484,400	5,561	16,487	80.7	95.6
令和元年度	637,781	604,385	572,806	6,967	24,612	89.8	94.8
増 減	△37,495	△97,937	△88,406	△1,405	△8,125	△9.1	0.8

本年度の決算額は4億8,440万円で、前年度に比べ8,840万6千円(△15.4%)減少している。これは、児童福祉費負担金で5,784万9千円(△23.3%)、障害福祉費負担金で2,903万1千円(△9.1%)、社会福祉費負担金で152万6千円(△27.5%)それぞれ減少したためである。

不納欠損額は556万1千円で、前年度に比べ140万5千円(△20.2%)減少している。その内訳は、児童福祉費負担金の私立保育園保育料で399万8千円(20件)、市立保育所保育料で83万円(15件)、障害福祉費負担金の介護給付費利用者負担金で73万3千円(3件)となっており、時効により不納欠損処分されている。

収入未済額は1,648万7千円で、前年度に比べ812万5千円(△33.0%)減少している。その内訳は、児童福祉費負担金の私立保育園保育料1,077万円、市立保育所保育料543万8千円などとなっている。

款 14 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和2年度	445,951	437,645	424,800	152	12,693	95.3	97.1
令和元年度	465,789	465,516	451,719	242	13,556	97.0	97.0
増 減	△19,838	△27,872	△26,919	△90	△863	△1.7	0.1

本年度の決算額は4億2,480万円で、前年度に比べ2,691万9千円(△6.0%)減少している。これは、使用料で1,761万6千円(△5.4%)、手数料で930万3千円(△7.4%)それぞれ減少したためである。

その結果、使用料は3億798万3千円、手数料は1億1,681万7千円となっている。

【使用料及び手数料対前年度比較】

(単位：千円、%)

年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
使用料	307,983	325,599	△17,616	△5.4
手数料	116,817	126,120	△9,303	△7.4
合計	424,800	451,719	△26,919	△6.0

不納欠損額は15万2千円で、前年度に比べ9万円(△37.2%)減少している。その内訳は、使用料では教育使用料の幼稚園保育料で14万円(5件)、手数料では衛生手数料のし尿処理手数料で1万2千円(4件)となっており、時効などにより不納欠損処分されている。

収入未済額は1,269万3千円で、前年度に比べ86万3千円(△6.4%)減少している。その内訳は、使用料では土木使用料の市営住宅使用料1,060万2千円、教育使用料の学童保育室保育料103万9千円、市立幼稚園保育料45万6千円、手数料では衛生手数料の一般廃棄物収集運搬処分手数料51万3千円、し尿処理手数料8万3千円となっている。

款 15 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
年度	A	B	C	C/A	C/B
令和2年度	17,360,666	16,774,907	16,774,907	96.6	100.0
令和元年度	6,918,000	6,216,622	6,216,622	89.9	100.0
増減	10,442,666	10,558,285	10,558,285	6.7	0.0

本年度の決算額は167億7,490万7千円で、前年度に比べ105億5,828万5千円(169.8%)増加している。

歳入総額に占める割合は36.4%で、前年度に比べ18.0ポイント上昇している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

【国庫支出金項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

年度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
国庫負担金	6,108,190	5,452,558	655,632	12.0
国庫補助金	10,601,509	713,953	9,887,556	1,384.9
委託金	65,208	50,111	15,097	30.1
合計	16,774,907	6,216,622	10,558,285	169.8

国庫負担金は61億819万円で、前年度に比べ6億5,563万2千円(12.0%)増加している。これは主に、教育費国庫負担金で4,875万円(皆減)減少したものの、民生費国庫負担金で7億603万2千円(13.1%)増加したためである。

国庫補助金は106億150万9千円で、前年度に比べ98億8,755万6千円(1,384.9%)増加している。これは主に、商工費国庫補助金で9,382万5千円(△92.9%)減少したものの、総務費国庫補助金で94億9,249万5千円(38,373.7%)、民生費国庫補助金で2億3,184万6千円(60.1%)、土木費国庫補助金で1億6,651万9千円(203.0%)増加したためである。

なお、総務費国庫補助金は主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る特別定額給付金事業費補助金で86億4,960万円増加している。

委託金は6,520万8千円で、前年度に比べ1,509万7千円(30.1%)増加している。これは主に、総務費委託金で1,216万9千円(39.0%)増加したためである。

款 16 府支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和2年度	4,081,217	3,552,834	3,552,834	87.1	100.0
令和元年度	2,999,700	2,367,684	2,367,684	78.9	100.0
増 減	1,081,517	1,185,150	1,185,150	8.2	0.0

本年度の決算額は35億5,283万4千円で、前年度に比べ11億8,515万円(50.1%)増加している。

歳入総額に占める割合は7.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

項別に比較すると、次表のとおりである。

【府支出金項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

項	年度	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
府 負 担 金		2,062,548	1,744,466	318,082	18.2
府 補 助 金		499,984	427,322	72,662	17.0
委 託 金		990,303	195,896	794,406	405.5
合 計		3,552,834	2,367,684	1,185,150	50.1

府負担金は20億6,254万8千円で、前年度に比べ3億1,808万2千円(18.2%)増加している。これは主に、教育費府負担金で901万7千円(皆減)減少したものの、民生費府負担金で3億2,636万1千円(18.8%)増加したためである。

府補助金は4億9,998万4千円で、前年度に比べ7,266万2千円(17.0%)増加している。これは主に、教育費府補助金で3,051万5千円(772.5%)、民生費府補助金で2,122万4千円(5.6%)、衛生費府補助金で1,858万5千円(296.7%)増加したためである。

委託金は9億9,030万3千円で、前年度に比べ7億9,440万6千円(405.5%)増加している。これは主に、総務費委託金で820万8千円(△5.5%)減少したものの、土木費委託金で8億263万7千円(1,689.8%)増加したためである。

款17 財産収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和2年度	34,433	37,125	37,125	107.8	100.0
令和元年度	101,839	92,764	92,764	91.1	100.0
増 減	△67,406	△55,639	△55,639	16.7	0.0

本年度の決算額は3,712万5千円で、前年度に比べ5,563万9千円(△60.0%)減少している。これは主に、財産売払収入で4,950万5千円(△94.3%)減少したためである。

【財産収入項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

項 年度	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	34,133	40,266	△6,133	△15.2
財 産 売 払 収 入	2,993	52,498	△49,505	△94.3
合 計	37,125	92,764	△55,639	△60.0

款 18 寄附金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和2年度	24,308	27,455	27,455	112.9	100.0
令和元年度	10,238	13,217	13,217	129.1	100.0
増 減	14,070	14,238	14,238	△16.2	0.0

本年度の決算額は2,745万5千円で、前年度に比べ1,423万8千円(107.7%)増加している。

款 19 繰入金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和2年度	2,226,082	109,549	109,549	4.9	100.0
令和元年度	1,247,742	77,150	77,150	6.2	100.0
増 減	978,340	32,399	32,399	△1.3	0.0

本年度の決算額は1億954万9千円で、前年度に比べ3,239万9千円(42.0%)増加している。

【繰入金項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

項	年度	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
特別会計繰入金		100,840	50,228	50,612	100.8
財産区財産		13,226	13,226	0	0.0
介護保険		87,614	37,002	50,612	136.8
基金繰入金		8,708	26,921	△18,213	△67.7
環 境		7,723	26,254	△18,532	△70.6
墓 地 管 理		177	199	△21	△10.8
緑 化		808	468	341	72.8
合 計		109,549	77,150	32,399	42.0

決算額を項別にみると、特別会計繰入金は1億84万円で、前年度に比べ5,061万2千円(100.8%)増加している。これは、介護保険特別会計繰入金で増加したためである。

基金繰入金は870万8千円で、前年度に比べ1,821万3千円(△67.7%)減少している。

これは主に、環境基金繰入金で1,853万2千円（△70.6%）減少したためである。

款 20 諸収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和2年度	942,145	1,019,717	971,556	1,151	47,011	103.1	95.3
令和元年度	982,453	1,013,755	964,842	1,196	47,716	98.2	95.2
増 減	△40,308	5,962	6,713	△46	△706	4.9	0.1

本年度の決算額は9億7,155万6千円で、前年度に比べ671万3千円（0.7%）増加している。

決算額について主なものを項別で見ると、延滞金加算金及び過料は3,160万3千円で、前年度に比べ341万円（△9.7%）減少している。

貸付金元利収入は2億7,627万2千円で、前年度に比べ528万7千円（2.0%）増加している。

雑入は6億6,367万6千円で、前年度に比べ483万5千円（0.7%）増加している。これは主に、商品券売上金などで減少したものの、都市再生機構負担金などで増加したためである。

雑入の主な内容は、雑収入の都市再生機構負担金1億8,858万1千円、小学校給食費負担金1億2,453万7千円である。小学校給食費負担金は新型コロナウイルス感染拡大により、休校措置（4～5月）や無償化（6～8月）を実施した影響を受け、前年度に比べ4,388万3千円（△26.1%）減少している。

不納欠損額は115万1千円で、前年度に比べ4万6千円（△3.8%）減少している。その内訳は、雑入の雑収入のうち、返還金及び徴収金（過年度分）67万2千円（5件）、児童扶養手当返還金47万9千円（5件）が不納欠損処分されている。

収入未済額は4,701万1千円で、前年度に比べ70万6千円（△1.5%）減少している。その内訳は、貸付金元利収入では奨学資金貸付金元金収入で1,557万8千円、家屋被害復旧資金貸付金元金収入で70万8千円、雑入では雑収入で3,072万5千円となっている。

款21 市 債

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令 和 2 年 度	3,090,772	2,091,510	2,091,510	67.7	100.0
令 和 元 年 度	2,613,347	1,329,800	1,329,800	50.9	100.0
増 減	477,425	761,710	761,710	16.8	0.0

本年度の決算額は20億9,151万円で、前年度に比べ7億6,171万円(57.3%)増加している。

目別に発行額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【市債目別対前年度比較】

(単位：千円、%)

目 年度	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	構 成 比	
					令和2年度	令和元年度
総 務 債	183,400	532,600	△349,200	△65.6	8.8	40.1
民 生 債	9,000	41,900	△32,900	△78.5	0.4	3.2
衛 生 債	420,900	75,700	345,200	456.0	20.1	5.7
土 木 債	277,800	170,000	107,800	63.4	13.3	12.8
消 防 債	45,700	40,000	5,700	14.3	2.2	3.0
教 育 債	478,500	276,800	201,700	72.9	22.9	20.8
災 害 復 旧 債	0	13,000	△13,000	皆減	—	1.0
減 収 補 て ん 債	414,638	179,800	234,838	130.6	19.8	13.5
臨 時 財 政 対 策 債	261,572	0	261,572	皆増	12.5	—
合 計	2,091,510	1,329,800	761,710	57.3	100.0	100.0

※市債現在高及び償還の状況は別表5参照。

款 22 繰越金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和2年度	361,424	361,425	361,425	100.0	100.0
令和元年度	451,381	451,381	451,381	100.0	100.0
増 減	△89,957	△89,956	△89,956	0.0	0.0

本年度の決算額は3億6,142万5千円で、前年度に比べ8,995万6千円（△19.9%）減少している。繰越金の内容は、前年度からの繰越事業充当財源及び決算剰余金である。

款 23 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
令和2年度	0	3	3	-	100.0
令和元年度	40,000	40,887	40,887	102.2	100.0
増 減	△40,000	△40,884	△40,884	-	0.0

本年度の決算額は3千円で、前年度に比べ4,088万4千円（△100.0%）減少している。

(2) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 2 年 度	50,060,654	45,679,533	91.2	1,631,509	2,749,612
令 和 元 年 度	37,320,885	33,485,371	89.7	1,365,105	2,470,409
増 減	12,739,769	12,194,162	1.5	266,404	279,203

本年度の歳出決算額は456億7,953万3千円で、前年度に比べ121億9,416万2千円(36.4%)増加している。予算現額に対する執行率は91.2%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

歳出決算額の主なものを款別にみると、民生費159億5,639万4千円(構成比34.9%)、総務費155億963万円(同34.0%)、教育費35億6,689万8千円(同7.8%)、土木費30億248万円(同6.6%)、衛生費29億8,742万4千円(同6.5%)、公債費23億7,129万2千円(同5.2%)、消防費10億5,632万2千円(同2.3%)となっている。(別表6-1参照)

増加した主なものは、総務費で90億8,257万8千円(141.3%)、土木費で11億1,772万2千円(59.3%)、教育費で6億2,973万4千円(21.4%)、衛生費で5億6,137万1千円(23.1%)の増額となっている。

減少した主なものは、消防費で5,088万6千円(△4.6%)の減額となっている。(別表6-2参照)

不用額は27億4,961万2千円で、前年度に比べ2億7,920万3千円(11.3%)増加しており、主に民生費、教育費、総務費、衛生費、土木費で生じている。(別表6-1参照)

次に節別の増減をみると、増加した主なものは、負担金補助及び交付金で98億9,080万3千円(198.4%)、報酬で7億5,023万5千円(308.4%)、積立金で6億1,195万9千円(118.1%)、委託料で5億8,746万7千円(13.2%)、補償補填及び賠償金で5億4,734万円(902.4%)の増額となっている。

また、減少した主なものは、賃金で8億7,204万7千円(皆減)、工事請負費で5億4,638万2千円(△41.8%)の減額となっている。

なお、人件費では報酬、職員手当等、給料、共済費、災害補償費の増により9億975万7千円(17.6%)増加している。(別表6-3参照)

款別に述べると、次のとおりである。

款 1 議会費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額
令 和 2 年 度	274,300	268,515	97.9	5,785
令 和 元 年 度	274,871	270,653	98.5	4,218
増 減	△571	△2,138	△0.6	1,567

予算現額 2 億 7,430 万円に対し、支出済額は 2 億 6,851 万 5 千円で、予算執行率 97.9%となっている。

支出済額は、前年度に比べ 213 万 8 千円 (△0.8%) 減少している。これは報酬などの減によるものである。

不用額は 578 万 5 千円で、これは主に負担金補助及び交付金で生じており、前年度に比べ 156 万 7 千円 (37.1%) 増加している。

款 2 総務費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 2 年 度	16,110,073	15,509,630	96.3	25,479	574,964
令 和 元 年 度	7,066,419	6,427,052	91.0	0	639,367
増 減	9,043,654	9,082,578	5.3	25,479	△64,403

予算現額 161 億 1,007 万 3 千円に対し、支出済額は 155 億 963 万円で、予算執行率 96.3%となっている。

支出済額は前年度に比べ 90 億 8,257 万 8 千円 (141.3%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 34.0%で 14.8 ポイント上昇している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、総務管理費では電子計算費の委託料で減少したものの、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る特別定額給付金給付費の負担金補助及び交付金などの増により、92 億 7,361 万 5 千円 (184.0%) 増加している。

また、水道事業会計への繰出金は 5,558 万 7 千円で前年度に比べ 5,342 万 3 千円 (2,468.7%)、下水道事業会計への繰出金は 19 億 5,000 万円で前年度に比べ 1 億円 (5.4%) それぞれ増加している。なお、水道事業会計への繰出金は主に水道基本料金の減免施策分の補填により増加している。

徴税費では、賦課徴収費の委託料の増により、2,223万6千円（5.6%）増加している。

戸籍住民基本台帳費では、負担金補助及び交付金の増により、2,750万6千円（15.7%）増加している。

選挙費では、参議院議員通常選挙費の減により、1,428万1千円（△19.8%）減少している。

統計調査費では、基幹統計調査費の報酬の増により、4,023万6千円（154.4%）増加している。

保健体育費では、体育施設費の工事請負費の減により、2億6,729万7千円（△39.2%）減少している。

不用額は5億7,496万4千円で、これは主に総務管理費では一般管理費の繰出金、徴税費では税務総務費の償還金利子及び割引料、戸籍住民基本台帳費では負担金補助及び交付金、保健体育費では体育施設費の工事請負費で生じており、前年度に比べ6,440万3千円（△10.1%）減少している。

本年度は2,547万9千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

（単位：千円）

項	目	節	金額	事業名
総務管理費	一般管理費	共済費	472	人件費事業
	コミュニティプラザ費	需用費	23,599	コミュニティプラザ管理事業
		委託料	1,408	
合計			25,479	

款3 民生費

（単位：千円、%）

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和2年度		16,938,508	15,956,394	94.2	20,740	961,373
令和元年度		16,446,444	15,489,984	94.2	10,208	946,252
	増減	492,064	466,410	0.0	10,532	15,121

予算現額169億3,850万8千円に対し、支出済額は159億5,639万4千円で、予算執行率94.2%となっている。

支出済額は前年度に比べ4億6,641万円（3.0%）増加しており、歳出総額に占める割合は34.9%で11.4ポイント低下している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、社会福祉費では障害福祉費の賃金で減少したものの、社会福祉総務費の繰出金や負担金補助及び交付金の増により、3億1,282万1千円（5.3%）増加している。

また、国民健康保険特別会計への繰出金は8億1,539万6千円で前年度に比べ1,986万9千円（2.5%）、介護保険特別会計への繰出金は11億3,254万6千円で1億797万9千円（10.5%）、後期高齢者医療特別会計への繰出金は2億3,139万5千円で2,128万4千円（10.1%）それぞれ増加している。

児童福祉費では、児童措置費の扶助費、児童福祉施設費の賃金で減少したものの、児童福祉総務費やひとり親家庭福祉費の負担金補助及び交付金の増により、2億7,418万9千円（4.1%）増加している。

生活保護費では、生活保護総務費の報酬で増加したものの、扶助費の扶助費の減により、1億2,060万円（△4.0%）減少している。

民生費全体の扶助費は74億6,299万4千円で、前年度に比べ2億2,071万3千円（△2.9%）減少しており、5か年の状況を示すと、次表のとおりである。

【扶助費の5か年の状況】

（単位：千円）

年度 項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増 減 (R2-R1)
社会福祉費	1,824,884	1,890,741	1,960,013	2,093,909	2,111,251	17,342
児童福祉費	2,574,748	2,604,347	2,666,663	2,783,079	2,604,531	△178,548
生活保護費	2,828,494	2,791,687	2,746,195	2,806,718	2,747,211	△59,507
合 計	7,228,126	7,286,774	7,372,870	7,683,707	7,462,994	△220,713

不用額は9億6,137万3千円で、これは主に社会福祉費では障害福祉費の扶助費、児童福祉費では児童措置費の扶助費、生活保護費では扶助費の扶助費で生じており、前年度に比べ1,512万1千円（1.6%）増加している。

本年度は2,074万円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

（単位：千円）

項	目	節	金額	事業名
児童福祉費	児童福祉総務費	負担金補助及び交付金	20,740	民間保育所等施設整備補助事業

款 4 衛生費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 2 年 度	3,767,319	2,987,424	79.3	372,362	407,533
令 和 元 年 度	2,593,215	2,426,052	93.6	0	167,163
増 減	1,174,104	561,371	△14.3	372,362	240,371

予算現額 37 億 6,731 万 9 千円に対し、支出済額は 29 億 8,742 万 4 千円で、予算執行率 79.3%となっている。

支出済額は前年度に比べ 5 億 6,137 万 1 千円 (23.1%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 6.5%で 0.7 ポイント低下している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、保健衛生費では予防費の委託料で減少したものの、母子衛生費の委託料の増により、1 億 7,754 万 1 千円 (17.4%) 増加している。

清掃費では、塵芥処理費の負担金補助及び交付金の増により、3 億 8,383 万円 (27.4%) 増加している。

不用額は 4 億 753 万 3 千円で、これは主に保健衛生費では母子衛生費や保健衛生総務費の委託料、清掃費では塵芥処理費の負担金補助及び交付金で生じており、前年度に比べ 2 億 4,037 万 1 千円 (143.8%) 増加している。

本年度は 3 億 7,236 万 2 千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

(単位：千円)

項	目	節	金 額	事 業 名
保健衛生費	予防費	報酬	3,191	新型コロナウイルスワクチン接種事業
		職員手当等	11,009	
		報償費	26,044	
		旅費	204	
		需用費	9,244	
		役務費	23,380	
		委託料	284,894	
		使用料及び賃借料	7,000	
		備品購入費	7,396	
合 計			372,362	

款5 農林水産業費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額
令 和 2 年 度	108,040	105,530	97.7	2,510
令 和 元 年 度	87,826	83,582	95.2	4,244
増 減	20,214	21,948	2.5	△1,734

予算現額1億804万円に対し、支出済額は1億553万円で、予算執行率97.7%となっている。

支出済額は前年度に比べ2,194万8千円(26.3%)増加している。これは主に、農業水路費の委託料で増加したためである。

不用額は251万円で、これは主に農業総務費の職員手当等で生じており、前年度に比べ173万4千円(△40.9%)減少している。

款6 商工費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 2 年 度	919,734	855,048	93.0	36,432	28,254
令 和 元 年 度	845,631	760,975	90.0	0	84,656
増 減	74,103	94,072	3.0	36,432	△56,401

予算現額9億1,973万4千円に対し、支出済額は8億5,504万8千円で、予算執行率93.0%となっている。

支出済額は前年度に比べ9,407万2千円(12.4%)増加している。これは主に、商工振興費の負担金補助及び交付金で増加したためである。

不用額は2,825万4千円で、これは主に商工振興費の負担金補助及び交付金で生じており、前年度に比べ5,640万1千円(△66.6%)減少している。

本年度は3,643万2千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

(単位：千円)

項	目	節	金額	事業名
商工費	商工振興費	需用費	15	新型コロナウイルス感染症 対策中小企業者雇用継続支 援事業
		役務費	67	
		使用料及び賃借料	10	
		負担金補助及び交 付金	28,859	
		需用費	1,080	新型コロナウイルス感染症 対策テイクアウト・デリバ リー導入支援補助事業
		役務費	4	
		委託料	495	
		使用料及び賃借料	8	
		負担金補助及び交 付金	5,894	
		合 計		

款 7 土木費

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額
令和2年度		3,794,403	3,002,480	79.1	690,102	101,821
令和元年度		2,629,582	1,884,758	71.7	568,745	176,079
	増 減	1,164,821	1,117,722	7.4	121,357	△74,258

予算現額 37 億 9,440 万 3 千円に対し、支出済額は 30 億 248 万円で、予算執行率 79.1%となっている。

支出済額は前年度に比べ 11 億 1,772 万 2 千円 (59.3%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 6.6%で 1.0 ポイント上昇している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、土木管理費では交通対策費の負担金補助及び交付金で増加したものの、交通対策費の委託料の減により、970 万 4 千円 (△2.5%) 減少している。

道路橋りょう費では、交通安全対策費の補償補填及び賠償金や公有財産購入費の増により、1 億 9,495 万 3 千円 (38.2%) 増加している。

水路費では、排水路費の需用費で増加したものの、排水路費の委託料の減により、2,406 万 2 千円 (△14.4%) 減少している。

都市計画費では、街路事業費の補償補填及び賠償金の増により 10 億 8,653 万 7 千円 (162.4%) 増加している。

住宅費では、住宅管理費の工事請負費の減により、1億3,000万1千円（△82.8%）減少している。

土木費全体の工事請負費は2億936万3千円で、前年度に比べ9,395万円（△31.0%）減少しており、その内容は次表のとおりである。

【工事請負費の項目別対前年度比較】

（単位：千円）

項	目	支出済額		増減額
		令和2年度	令和元年度	
土木管理費	交通対策費	1,819	2,851	△1,032
道路橋りょう費	道路維持費	170,113	168,267	1,846
	交通安全対策費	37,431	3,129	34,302
都市計画費	公園管理費	-	4,620	皆減
住宅費	住宅管理費	-	124,446	皆減
合 計		209,363	303,314	△93,950

不用額は1億182万1千円で、これは主に道路橋りょう費では交通安全対策費の工事請負費、都市計画費では再開発事業費の委託料で生じており、前年度に比べ7,425万8千円（△42.2%）減少している。

本年度は6億9,010万2千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

（単位：千円）

項	目	節	金額	事業名
道路橋りょう費	道路維持費	委託料	5,000	街路灯修繕事業
		工事請負費	128,000	道路補修事業
	交通安全対策費	工事請負費	18,840	自転車通行空間整備事業
			2,000	未就学児移動経路対策事業
		公有財産購入費	3,510	千里丘三島線（東側）道路改良事業
		補償補填及び賠償金	16,040	
都市計画費	街路事業費	役務費	84,800	阪急京都線連続立体交差事業
		委託料	23,041	
		公有財産購入費	126,869	
		補償補填及び賠償金	282,002	
合 計			690,102	

款 8 消防費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 2 年 度	1,127,913	1,056,322	93.7	19,975	51,617
令 和 元 年 度	1,165,742	1,107,208	95.0	0	58,534
増 減	△37,829	△50,886	△1.3	19,975	△6,918

予算現額 11 億 2,791 万 3 千円に対し、支出済額は 10 億 5,632 万 2 千円で、予算執行率 93.7%となっている。

支出済額は前年度に比べ 5,088 万 6 千円 (△4.6%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 2.3%で 1.0 ポイント低下している。これは主に、常備消防費の備品購入費で増加したものの、災害対策費の負担金補助及び交付金、常備消防費の工事請負費で減少したためである。

不用額は 5,161 万 7 千円で、これは主に常備消防費の職員手当等で生じており、前年度に比べ 691 万 8 千円 (△11.8%) 減少している。

本年度は 1,997 万 5 千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

(単位：千円)

項	目	節	金額	事業名
消防費	非常備消防費	役務費	71	消防団活動事業
		委託料	1,670	
		工事請負費	18,234	
合 計			19,975	

款 9 教育費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 2 年 度	4,624,270	3,566,898	77.1	466,419	590,953
令 和 元 年 度	4,092,120	2,937,164	71.8	786,152	368,804
増 減	532,150	629,734	5.3	△319,733	222,149

予算現額 46 億 2,427 万円に対し、支出済額は 35 億 6,689 万 8 千円で、予算執行率 77.1%となっている。

支出済額は前年度に比べ 6 億 2,973 万 4 千円 (21.4%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 7.8%で 1.0 ポイント低下している。

支出済額の増減について主なものを項別にみると、教育総務費では教育指導費の賃金で減少したものの、教育指導費の報酬の増により、1億215万3千円（16.7%）増加している。

小学校費では、学校管理費の委託料の増により、3億5,213万6千円（33.8%）増加している。

中学校費では、学校管理費の委託料で増加したものの、学校管理費の工事請負費の減により、1,987万5千円（△4.1%）減少している。

幼稚園費では、幼稚園管理費の賃金で減少したものの、教育振興費の負担金補助及び交付金の増により、6,120万5千円（22.4%）増加している。

社会教育費では、青少年対策費の賃金で減少したものの、青少年対策費の報酬、公民館費の工事請負費の増により、1億2,212万6千円（31.0%）増加している。

図書館費では、図書館管理費の委託料の増により、1,198万7千円（9.4%）増加している。

不用額は5億9,095万3千円で、これは主に小学校費では学校管理費の委託料、社会教育費では青少年対策費の委託料で生じており、前年度に比べ2億2,214万9千円（60.2%）増加している。

本年度は4億6,641万9千円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

（単位：千円）

項	目	節	金額	事業名
小学校費	学校管理費	委託料	6,873	小学校施設改修事業
		工事請負費	162,973	
	保健衛生費	備品購入費	19,000	小学校保健事業
中学校費	学校管理費	委託料	2,112	中学校施設改修事業
		工事請負費	88,446	
	保健衛生費	備品購入費	8,300	中学校保健事業
社会教育費	公民館費	委託料	11,405	公民館施設改修事業
		工事請負費	167,310	
合計			466,419	

款 10 公債費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A	不 用 額
令 和 2 年 度	2,371,454	2,371,292	100.0	162
令 和 元 年 度	2,098,131	2,097,943	100.0	188
増 減	273,323	273,350	0.0	△27

予算現額 23 億 7,145 万 4 千円に対し、支出済額は 23 億 7,129 万 2 千円で、予算執行率はほぼ 100.0%となっている。

支出済額は前年度に比べ 2 億 7,335 万円 (13.0%) 増加し、歳出総額に占める割合は 5.2% で 1.1 ポイント低下している。

公債費の 5 か年の状況を示すと、次表のとおりである。

【公債費の 5 か年の状況】

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増 減 (R2-R1)
公 債 費 計 A	3,486,562	2,719,393	2,575,303	2,097,943	2,371,292	273,350
元 金	3,238,483	2,527,104	2,418,311	1,972,284	2,264,273	291,989
利 子	248,079	192,289	156,992	125,659	107,019	△18,640
市 税 総 額 B	18,689,608	18,429,968	18,374,744	18,708,207	18,412,843	△295,363
市 税 と の 割 合 A/B	18.7	14.8	14.0	11.2	12.9	1.7

市債元利償還金と市税総額との割合をみると、本年度は 12.9% で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。

なお、本年度の市債の状況をみると、20 億 9,151 万円の借入れに対し、22 億 6,427 万 3 千円を償還した結果、本年度末現在高は 177 億 1,530 万 6 千円となり、前年度末に比べ 1 億 7,276 万 3 千円 (△1.0%) の減少となっている。(別表 5 参照)

款 11 予備費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	当初予算額 A	充用額 B	充用率 B/A	不用額
令和2年度	50,000	25,360	50.7	24,640
令和元年度	40,000	19,097	47.7	20,903
増減	10,000	6,263	3.0	3,737

当初予算額5,000万円に対し、充用額は2,536万円で、充用率は50.7%となっている。

充用状況は次表のとおりであり、前年度に比べ件数は20件、充用額は626万3千円(32.8%)それぞれ増加し、充用率は3.0ポイント上昇している。

【予備費の充用の内訳】

◎新型コロナウイルス感染防止対策

(単位：千円)

款	項	件数	充用額
総務費	総務管理費	10	1,958
	保健体育費	7	11,016
民生費	社会福祉費	1	2,346
教育費	教育総務費	3	508
	小学校費	1	1,372
	中学校費	1	1,372
	社会教育費	3	2,522
令和2年度合計		26	21,094
令和元年度合計		8	14,369
増減		18	6,726

◎新型コロナウイルス感染防止対策以外

(単位：千円)

款	項	件数	充用額
総務費	総務管理費	1	287
	徴税費	1	906
土木費	道路橋りょう費	1	580
消防費	消防費	3	2,493
令和2年度合計		6	4,266
令和元年度合計		4	4,728
増減		2	△462

◎総計

(単位：千円)

	件数	充用額
令和2年度合計	32	25,360
令和元年度合計	12	19,097
増減	20	6,263

〔予算流用の状況〕

予算流用の状況は次表のとおりであり、前年度に比べ件数は64件、流用額は1億2,365万2千円（186.9%）それぞれ増加している。

【予算流用の内訳】

（単位：千円）

款	件数	流用額
議 会 費	2	142
総 務 費	40	9,329
民 生 費	38	26,606
衛 生 費	18	22,902
農 林 水 産 業 費	1	646
土 木 費	35	111,670
消 防 費	19	3,962
教 育 費	70	14,548
令和2年度合計	223	189,805
令和元年度合計	159	66,152
増 減	64	123,652

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（別表7参照）

本年度の決算額は、予算現額 99 億 413 万 8 千円に対し、歳入決算額 92 億 9,791 万 4 千円、歳出決算額 92 億 3,498 万円で、形式収支、実質収支ともに 6,293 万 4 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 1,733 万 2 千円を控除した単年度収支は、4,560 万 2 千円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	9,297,914	9,615,726	△317,812	△3.3
歳 出 (B)	9,234,980	9,598,393	△363,413	△3.8
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	62,934	17,332	45,602	263.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	62,934	17,332	45,602	263.1
単 年 度 収 支	45,602	△12,730	58,332	458.2

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和2年度	9,904,138	10,013,610	9,297,914	93.9	92.9	△606,224	71,262	644,435
令和元年度	9,975,994	10,379,060	9,615,726	96.4	92.6	△360,268	79,880	683,455
増 減	△71,856	△365,450	△317,812	△2.5	0.3	△245,956	△8,618	△39,020

歳入決算額は 92 億 9,791 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 1,781 万 2 千円 (△3.3%) 減少し、予算現額に対する執行率は 93.9%となっている。

歳入の主な内容は、府支出金 65 億 2,094 万 8 千円 (構成比 70.1%)、国民健康保険料 18 億 6,358 万 2 千円 (同 20.0%) である。

国民健康保険料は、前年度に比べ 3,986 万 6 千円 (△2.1%) 減少している。これは、一般被保険者で 3,864 万円 (△2.0%)、退職被保険者等で 122 万 6 千円 (△56.2%) それぞれ減少したためである。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

【保険料の現年度分・滞納繰越分の対前年度比較】

(単位：千円、%)

区分		年度	令和2年度	令和元年度	増減額	収納率	
						令和2年度	令和元年度
現年度分	調定額		1,898,688	1,940,938	△42,250	92.4	92.1
	収入済額		1,753,630	1,788,128	△34,498		
一般被保険者	調定額		1,898,686	1,940,088	△41,402	92.4	92.1
	収入済額		1,753,630	1,787,278	△33,648		
退職被保険者等	調定額		2	850	△848	0.0	100.0
	収入済額		0	850	△850		
滞納繰越分	調定額		673,259	720,692	△47,433	16.3	16.0
	収入済額		109,952	115,319	△5,367		
一般被保険者	調定額		667,513	712,856	△45,343	16.3	16.0
	収入済額		108,995	113,986	△4,991		
退職被保険者等	調定額		5,746	7,836	△2,091	16.7	17.0
	収入済額		957	1,333	△376		
合計	調定額		2,571,947	2,661,631	△89,683	72.5	71.5
	収入済額		1,863,582	1,903,448	△39,866		

※後期高齢者支援金、介護納付金を含み、収入済額には還付未済額を含んでいる。

収入済額は、現年度分で17億5,363万円、滞納繰越分で1億995万2千円となっており、前年度に比べ現年度分で3,449万8千円(△1.9%)、滞納繰越分で536万7千円(△4.7%)それぞれ減少している。

収納率は、現年度分で92.4%、滞納繰越分で16.3%となっており、前年度に比べ現年度分で0.3ポイント、滞納繰越分で0.3ポイントそれぞれ上昇している。全体では72.5%で、1.0ポイントの上昇となっている。

また、現年度分の保険料収入を被保険者1人あたりに換算すると、次表のとおりである。

【現年度分の被保険者1人当たりの保険料収入対前年度比較】

区 分		年 度	令和2年度	令和元年度	増 減
全被 保 険 者	年間平均被保険者世帯数 (世帯)		11,706	11,953	△247
	年間平均被保険者数 (人)		18,009	18,729	△720
	一世帯当たりの調定額 (円)		162,198	162,381	△183
	1人当たりの調定額 (円)		105,430	103,633	1,797
	1人当たりの収入済額 (円)		97,375	95,474	1,901
一 般	年間平均被保険者数 (人)		18,009	18,720	△711
	1人当たりの調定額 (円)		105,430	103,637	1,793
	1人当たりの収入済額 (円)		97,375	95,474	1,901
退 職 等	年間平均被保険者数 (人)		0	9	△9
	1人当たりの調定額 (円)		-	94,447	-
	1人当たりの収入済額 (円)		-	94,448	-

年間平均被保険者世帯数は1万1,706世帯で、前年度に比べ247世帯(△2.1%)減少している。

年間平均被保険者数は1万8,009人で、720人(△3.8%)減少しており、その内訳は一般被保険者で711人(△3.8%)、退職被保険者等で9人(皆減)それぞれ減少となっている。

被保険者1人当たりの調定額は10万5,430円で1,797円(1.7%)、収入済額は9万7,375円で1,901円(2.0%)それぞれ増加している。

府支出金は、前年度に比べ3億4,578万6千円(△5.0%)減少している。

不納欠損額は7,126万2千円(1,319件)で、前年度に比べ861万8千円(△10.8%)減少している。これは主に、国民健康保険料の一般被保険者分で生じたものであり、時効などにより不納欠損処分されている。

収入未済額は6億4,443万5千円で、前年度に比べ3,902万円(△5.7%)減少している。これは主に、国民健康保険料の一般被保険者分で3,964万8千円(△5.9%)減少したためである。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

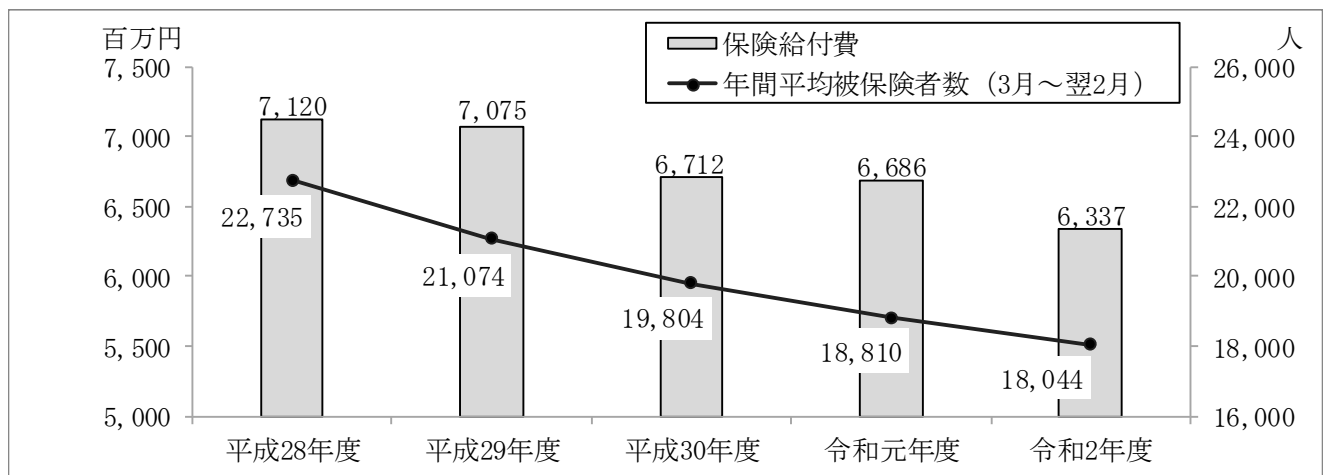
年度	区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和2年度		9,904,138	9,234,980	669,158	93.2
令和元年度		9,975,994	9,598,393	377,601	96.2
	増 減	△71,856	△363,413	291,557	△3.0

歳出決算額は92億3,498万円で、前年度に比べ3億6,341万3千円(△3.8%)減少し、予算現額に対する執行率は93.2%となっている。

歳出の主な内容は、保険給付費63億3,708万8千円(構成比68.6%)、国民健康保険事業費納付金26億5,124万1千円(同28.7%)である。

保険給付費は、前年度に比べ3億4,922万3千円(△5.2%)減少している。これは、療養諸費などで減少したためである。

保険給付費及び年間平均被保険者数の推移



なお、療養の給付等の状況は、次表のとおりである。

【被保険者1人当たりの療養の給付等の状況対前年度比較】

区 分	項 目	一般被保険者			退職被保険者等		
		令和2年度	令和元年度	増 減	令和2年度	令和元年度	増 減
年 間 平 均	被 保 険 者 数 (人)	18,044	18,799	△755	0	11	△11
診 療 件 数	(件)	269,969	303,540	△33,571	1	162	△161
1 人 当 た り の	診 療 回 数 (回)	15.0	16.1	△1.1	-	14.7	-
費 用 額	(千円)	7,252,982	7,643,679	△390,697	4	1,763	△1,759
1 人 当 た り の	費 用 額 (円)	401,961	406,600	△4,639	-	160,313	-
保 険 者 負 担 額	(千円)	5,348,314	5,629,713	△281,399	3	1,234	△1,231
1 人 当 た り の	保 険 者 負 担 額 (円)	296,404	299,469	△3,065	-	112,219	-

一般被保険者の年間平均被保険者数は1万8,044人で、前年度に比べ755人(△4.0%)、診療件数は26万9,969件で3万3,571件(△11.1%)それぞれ減少している。

1人当たりの診療回数は15.0回で1.1回(△6.8%)、1人当たりの費用額は40万1,961円で4,639円(△1.1%)、1人当たりの保険者負担額は29万6,404円で3,065円(△1.0%)それぞれ減少している。

退職被保険者等の年間平均被保険者は制度廃止により皆無となった。

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ1,682万9千円(△0.6%)減少している。

(2) 財産区財産特別会計 (別表8参照)

本年度の決算額は、予算現額 13 億 5,408 万 3 千円に対し、歳入決算額 13 億 5,973 万 6 千円、歳出決算額 3,778 万 5 千円で、形式収支、実質収支ともに 13 億 2,195 万円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 12 億 9,358 万 2 千円を控除した単年度収支は、2,836 万 9 千円の黒字となっている。

財産区財産特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	1,359,736	1,325,471	34,265	2.6
歳 出 (B)	37,785	31,889	5,896	18.5
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	1,321,950	1,293,582	28,369	2.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	1,321,950	1,293,582	28,369	2.2
単 年 度 収 支	28,369	34,269	△5,900	△17.2

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金 額 C	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B			
令和2年度	1,354,083	1,359,736	1,359,736	100.4	100.0	5,653	0	0
令和元年度	1,327,697	1,325,471	1,325,471	99.8	100.0	△2,226	0	0
増 減	26,386	34,265	34,265	0.6	0.0	7,879	0	0

歳入決算額は 13 億 5,973 万 6 千円で、前年度に比べ 3,426 万 5 千円 (2.6%) 増加し、予算現額に対する執行率は 100.4%となっている。

歳入の主な内容は、繰越金 12 億 9,358 万 2 千円 (構成比 95.1%)、財産収入 6,613 万 2 千円 (同 4.9%) である。

繰越金は、前年度に比べ 3,426 万 9 千円 (2.7%) 増加している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和2年度	1,354,083	37,785	1,316,298	2.8
令和元年度	1,327,697	31,889	1,295,808	2.4
増減	26,386	5,896	20,490	0.4

歳出決算額は3,778万5千円で、前年度に比べ589万6千円(18.5%)増加し、予算現額に対する執行率は2.8%となっている。

歳出の内容は、諸支出金2,455万9千円(構成比65.0%)、繰出金1,322万6千円(同35.0%)である。

諸支出金は、前年度に比べ589万6千円(31.6%)増加している。

(3) パートタイマー等退職金共済特別会計 (別表9参照)

本年度の決算額は、予算現額 1,871 万 9 千円に対し、歳入及び歳出決算額はともに 1,656 万 8 千円の収支均衡となっている。

パートタイマー等退職金共済特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	16,568	9,389	7,179	76.5
歳 出 (B)	16,568	9,389	7,179	76.5
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支	0	0	0	-

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和2年度	18,719	16,568	16,568	88.5	100.0	△2,151	0	0
令和元年度	11,121	9,389	9,389	84.4	100.0	△1,732	0	0
増 減	7,598	7,179	7,179	4.1	0.0	△419	0	0

歳入決算額は1,656万8千円で、前年度に比べ717万9千円(76.5%)増加し、予算現額に対する執行率は88.5%となっている。

歳入の主な内容は、繰入金1,281万3千円(構成比77.3%)、共済掛金374万8千円(同22.6%)である。

共済掛金は、前年度に比べ2万2千円(△0.6%)減少している。

繰入金は、前年度に比べ719万6千円(128.1%)増加している。

なお、本年度末現在の加入事業所数は28事業所、被共済者数は140人となっており、前年度末と比べ事業所数は増減なく、被共済者数で9人(6.9%)増加している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和2年度	18,719	16,568	2,151	88.5
令和元年度	11,121	9,389	1,732	84.4
増減	7,598	7,179	419	4.1

歳出決算額は1,656万8千円で、前年度に比べ717万9千円(76.5%)増加し、予算現額に対する執行率は88.5%となっている。

歳出の主な内容は、共済金1,654万8千円(構成比99.9%)である。

共済金は、前年度に比べ717万9千円(76.6%)増加している。

なお、退職給付金の支払件数は69件、支払額は1,223万円で、1件当たりの給付額は17万7,243円となり、前年度に比べ支払件数は53件(331.3%)、支払額で688万3千円(128.7%)増加し、1件当たりの給付額で15万6,921円(△47.0%)減少している。

(4) 介護保険特別会計 (別表 10 参照)

本年度の決算額は、予算現額 71 億 195 万円に対し、歳入決算額 67 億 6,664 万 7 千円、歳出決算額 66 億 3,857 万 3 千円で、形式収支、実質収支ともに 1 億 2,807 万 4 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 7,093 万円を控除した単年度収支は、5,714 万 4 千円の黒字となっている。

介護保険特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	6,766,647	6,455,496	311,151	4.8
歳 出 (B)	6,638,573	6,384,566	254,007	4.0
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	128,074	70,930	57,144	80.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	128,074	70,930	57,144	80.6
単 年 度 収 支	57,144	30,086	27,058	89.9

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和2年度	7,101,950	6,854,938	6,766,647	95.3	98.7	△335,303	22,347	65,943
令和元年度	6,664,310	6,552,728	6,455,496	96.9	98.5	△208,814	16,657	80,575
増 減	437,640	302,210	311,151	△1.6	0.2	△126,489	5,691	△14,632

歳入決算額は 67 億 6,664 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 1,115 万 1 千円 (4.8%) 増加し、予算現額に対する執行率は 95.3%となっている。

歳入の主な内容は、支払基金交付金 16 億 7,650 万 8 千円 (構成比 24.8%)、国庫支出金 14 億 5,914 万 2 千円 (同 21.6%)、保険料 13 億 9,692 万 9 千円 (同 20.6%)、繰入金 12 億 4,673 万円 (同 18.4%) である。

介護保険料は、前年度に比べ 3,279 万 9 千円 (△2.3%) 減少している。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

【保険料の現年度分・滞納繰越分の対前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和元年度	増減額	収 納 率	
					令和2年度	令和元年度
現年度分	調定額	1,403,294	1,440,797	△37,503	99.1	98.8
	収入済額	1,390,545	1,423,832	△33,287		
特別徴収	調定額	1,263,497	1,295,515	△32,018	100.2	100.2
	収入済額	1,266,331	1,297,511	△31,180		
普通徴収	調定額	139,798	145,282	△5,485	88.9	86.9
	収入済額	124,214	126,321	△2,107		
滞納繰越分	調定額	40,054	43,603	△3,549	15.9	13.5
	収入済額	6,384	5,896	488		
合 計	調定額	1,443,348	1,484,400	△41,052	96.8	96.3
	収入済額	1,396,929	1,429,728	△32,799		

※収入済額は還付未済額を含んでいる。

前年度に比べ、現年度分の収入済額は3,328万7千円(△2.3%)減少し、滞納繰越分の収入済額は48万8千円(8.3%)増加している。

収納率は、現年度分で99.1%、滞納繰越分で15.9%となっており、前年度に比べ現年度分で0.3ポイント、滞納繰越分で2.4ポイントそれぞれ上昇している。全体では96.8%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

国庫支出金は、前年度に比べ9,770万3千円(7.2%)増加している。

支払基金交付金は、前年度に比べ4,651万8千円(2.9%)増加している。

府支出金は、前年度に比べ4,364万8千円(5.0%)増加している。

繰入金金は、前年度に比べ1億2,418万6千円(11.1%)増加している。

不納欠損額は2,234万7千円で、前年度に比べ569万1千円(34.2%)増加している。これは主に、介護保険料で生じたもので、時効により不納欠損処分されている。

収入未済額は6,594万3千円で、前年度に比べ1,463万2千円(△18.2%)減少している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

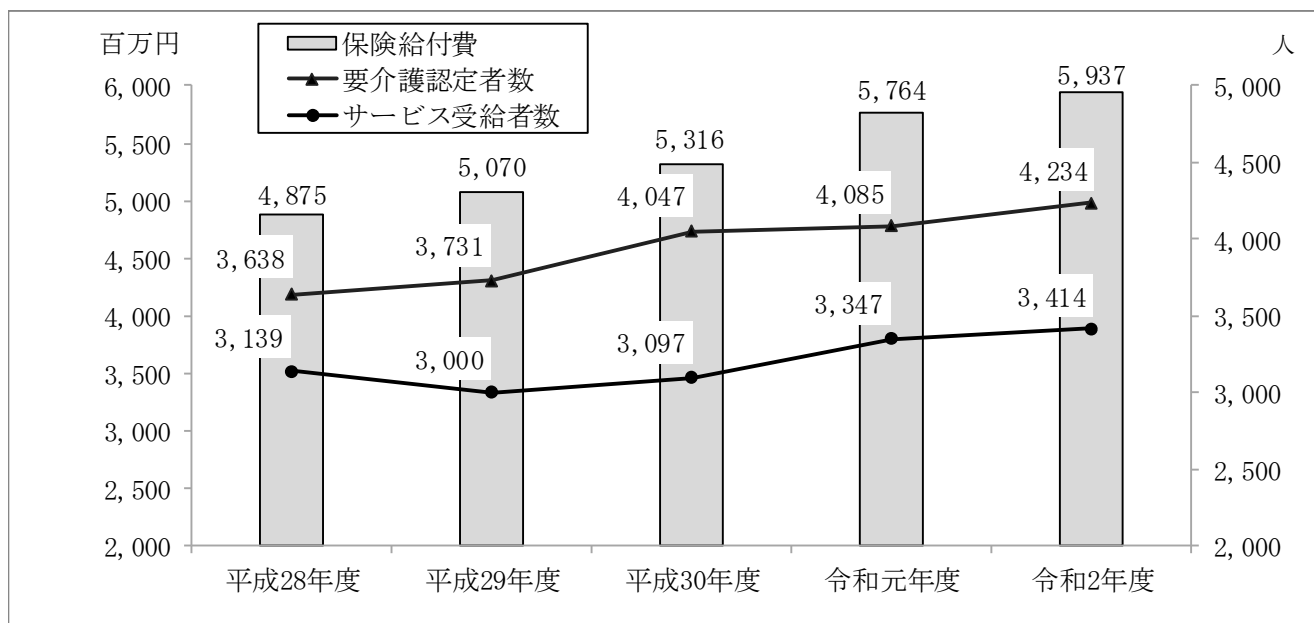
年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B	執行率 B/A
令和2年度	7,101,950	6,638,573	33,600	429,777	93.5
令和元年度	6,664,310	6,384,566	0	279,744	95.8
増減	437,640	254,007	33,600	150,033	△2.3

歳出決算額は66億3,857万3千円で、前年度に比べ2億5,400万7千円(4.0%)増加し、予算現額に対する執行率は93.5%となっている。

歳出の主な内容は、保険給付費59億3,692万1千円(構成比89.4%)、地域支援事業費3億4,780万5千円(同5.2%)である。

保険給付費は、前年度に比べ1億7,317万5千円(3.0%)増加している。これは主に、介護サービス等諸費で増加したためである。

保険給付費、サービス受給者数及び要介護認定者数の推移



なお、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

【保険給付費項別対前年度比較】

(単位：千円、%)

項	年 度	決 算 額		比 較 増 減	
		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
介護サービス等諸費		5,335,955	5,201,297	134,658	2.6
介護予防サービス等諸費		215,211	199,241	15,970	8.0
その他の諸費		5,162	5,011	151	3.0
高額介護サービス等費		166,480	154,965	11,514	7.4
高額医療合算介護サービス等費		21,953	20,584	1,369	6.6
特定入所者介護サービス等費		192,161	182,648	9,513	5.2
合 計		5,936,921	5,763,746	173,175	3.0

地域支援事業費は、前年度に比べ2,593万8千円（△6.9%）減少している。

本年度は3,360万円が翌年度に繰り越されており、その内容は次表のとおりである。

【繰越明許費】

(単位：千円)

項	目	節	金額	事業名
総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	33,600	大阪府地域医療介護総合確保基金事業
合 計			33,600	

(5) 後期高齢者医療特別会計 (別表 11 参照)

本年度の決算額は、予算現額 12 億 4,961 万 4 千円に対し、歳入決算額 12 億 8,835 万 4 千円、歳出決算額 12 億 3,555 万 7 千円で、形式収支、実質収支ともに 5,279 万 7 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支の黒字額 4,648 万円を控除した単年度収支は、631 万 7 千円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 (A)	1,288,354	1,175,853	112,501	9.6
歳 出 (B)	1,235,557	1,129,373	106,184	9.4
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	52,797	46,480	6,317	13.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C)-(D)	52,797	46,480	6,317	13.6
単 年 度 収 支	6,317	△817	7,134	873.1

(ア) 歳入の概要

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減	不 納 欠損額	収 入 未済額
			金額 C	執行率 C/A	収入率 C/B			
令和2年度	1,249,614	1,301,296	1,288,354	103.1	99.0	38,740	1,259	11,684
令和元年度	1,146,318	1,190,187	1,175,853	102.6	98.8	29,535	495	13,839
増 減	103,296	111,109	112,501	0.5	0.2	9,205	763	△2,155

歳入決算額は 12 億 8,835 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 1,250 万 1 千円 (9.6%) 増加し、予算現額に対する執行率は 103.1%となっている。

歳入の主な内容は、後期高齢者医療保険料 10 億 1,021 万 5 千円 (構成比 78.4%)、繰入金 2 億 3,139 万 5 千円 (同 18.0%) である。

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ 9,188 万 1 千円 (10.0%) 増加している。

なお、保険料の収入状況は、次表のとおりである。

【保険料の現年度分・滞納繰越分の対前年度比較】

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和元年度	増 減 額	収 納 率	
					令和2年度	令和元年度
現年度分	調定額	1,008,110	918,703	89,407	99.8	99.6
	収入済額	1,006,094	914,899	91,195		
特別徴収	調定額	536,732	478,470	58,261	100.3	100.2
	収入済額	538,323	479,471	58,852		
普通徴収	調定額	471,378	440,233	31,146	99.2	98.9
	収入済額	467,771	435,428	32,343		
滞納繰越分	調定額	15,046	13,938	1,109	27.4	24.6
	収入済額	4,121	3,434	686		
合 計	調定額	1,023,157	932,641	90,516	98.7	98.5
	収入済額	1,010,215	918,334	91,881		

※収入済額は還付未済額を含んでいる。

前年度に比べ、現年度分の収入済額は9,119万5千円（10.0%）、滞納繰越分の収入済額は68万6千円（20.0%）それぞれ増加している。

収納率は、現年度分で99.8%、滞納繰越分で27.4%となっており、前年度に比べ現年度分は0.2ポイント、滞納繰越分は2.8ポイントそれぞれ上昇している。全体では98.7%で、0.2ポイント上昇している。

また、現年度分の保険料収入を被保険者1人あたりに換算すると、次表のとおりである。

【現年度分の被保険者1人当たりの保険料収入対前年度比較】

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和元年度	増 減
年間平均被保険者数	(人)	10,902	10,585	317
1人当たりの調定額	(円)	92,470	86,793	5,677
1人当たりの収入済額	(円)	92,285	86,434	5,851

不納欠損額は125万9千円で、前年度に比べ76万3千円（154.2%）増加している。これは後期高齢者医療保険料で生じたもので、時効により不納欠損処分されている。

収入未済額は1,168万4千円で、前年度に比べ215万5千円（△15.6%）減少している。

(イ) 歳出の概要

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
令和2年度	1,249,614	1,235,557	14,057	98.9
令和元年度	1,146,318	1,129,373	16,945	98.5
増減	103,296	106,184	△2,888	0.4

歳出決算額は12億3,555万7千円で、前年度に比べ1億618万4千円(9.4%)増加し、予算現額に対する執行率は98.9%となっている。

歳出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金12億2,781万8千円(構成比99.4%)で、前年度に比べ1億541万8千円(9.4%)増加している。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の年度末現在高は、620,016.34 m²で、前年度に比べ2,914.27 m²増加している。

増減は、行政財産のみで、地積訂正や用地の買戻しなどにより2,914.27 m²の増加となっており、減少はなかった。

建物の年度末現在高は、224,903.50 m²で、前年度に比べ34.27 m²減少している。

増減は、行政財産のみで、その内訳は、防災倉庫の新築により16.04 m²増加したものの、消防団屯所の取り壊しにより50.31 m²減少し、34.27 m²の減少となっている。

(イ) 物 権

地上権の年度末現在高は、1,748.96 m²で前年度に比べ1,616.63 m²増加している。地役権の年度末現在高は、111.23 m²で増減はなく、合計1,860.19 m²となっている。

(ウ) 有価証券

年度末現在高は、株券の4,500万円で、年度中の増減は見られなかった。

(エ) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
摂津市土地開発公社 出資金	5,000	0	0	5,000
一般財団法人 摂津市保健センター 出捐金	2,500	0	0	2,500
大阪湾広域臨海環境整備センター 出資金	200	0	0	200
公益財団法人 大阪人権博物館 出捐金	36	0	0	36
一般財団法人 摂津市施設管理公社 出捐金	110,000	0	0	110,000
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団 出捐金	550	0	0	550
公益財団法人 あしたの日本を創る協会 出捐金	200	0	0	200
公益財団法人 大阪みどりのトラスト協会 出捐金	110	0	0	110
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター 出捐金	1,560	0	0	1,560
株式会社 ダイキンサンライズ摂津 出資金	10,000	0	0	10,000
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター 出捐金	659	0	82	577
大阪モノレール株式会社 出資金	35,000	0	0	35,000
地方公共団体金融機構 出資金	7,700	0	0	7,700
合 計	173,515	0	82	173,432

出資金の年度末現在高は、1億7,343万2千円で、前年度に比べ8万2千円(△0.0%)減少した。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金で減少したためである。

(2) 物 品

取得価格 50 万円以上の物品の本年度末現在高は、前年度に比べ 28 点減少し、オゾンガス発生器など 18 点増加した結果、475 点となっている。

【増減のあった物品】

(単位：点)

区 分	年度中増減高	
	増	減
貨 物 車	0	1
清 掃 車	1	2
パ ト ロ ー ル 車	1	0
消 防 自 動 車	2	2
放 送 設 備	0	1
冷 凍 冷 蔵 庫	0	1
冷 暖 房 機	0	1
防 災 行 政 無 線 設 備	0	3
テ レ ビ カ メ ラ 監 視 装 置	0	1
マ ッ ト 型 空 気 ジ ャ ッ キ	1	0
三 連 は し ご	1	0
小 型 動 力 ポ ン プ	2	2
バ タ フ ラ イ マ シ ン	0	1
ト レ ッ ド ミ ル	0	4
職 員 証 発 行 シ ス テ ム 機 器 一 式	0	1
デ ジ タ ル 印 刷 機	1	2
コ ン テ ナ	0	1
サ ー バ ー	0	1
ユ ニ バ ー サ ル ベ ン チ	0	1
庁 舎 監 視 カ メ ラ	0	1
無 線 装 置	2	0
リ カ ン ベ ン ト バ イ ク	0	2
非 常 用 バ ッ テ リ ー	2	0
オ ズ ン ガ ス 発 生 器	4	0
電 動 油 圧 救 助 器 具	1	0
合 計	18	28

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
奨学資金貸付金	35,944	—	3,967	31,976
家屋被害復旧資金貸付金	739	0	31	708
合 計	36,683	0	3,998	32,685

奨学資金貸付金は、396万7千円の償還により、年度末現在高は3,197万6千円（133件）となっている。

家屋被害復旧資金貸付金は、3万1千円の償還により、年度末現在高は70万8千円（5件）となっている。

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
土地開発基金	991,461	131,750	19,198	1,104,013
財政調整基金	5,149,785	919,530	0	6,069,315
緑化基金	93,805	0	808	92,997
公共施設整備基金	4,706,523	189,360	0	4,895,883
減債基金	3,061,697	1,129	0	3,062,826
国際交流基金	100,300	0	0	100,300
環境基金	102,026	10,075	7,723	104,379
パートタイマー等退職金 共済基金	5,000	0	0	5,000
パートタイマー等退職金 共済積立金	40,199	4,306	11,912	32,593
墓地管理基金	1,503	100	177	1,426
介護保険給付費準備基金	631,137	90,675	114,184	607,627
市営住宅整備基金	10	0	0	10
国民健康保険財政調整基金	385,557	16,427	0	401,984
災害対策基金	20,000	10,000	0	30,000
合 計	15,289,004	1,373,352	154,002	16,508,353

基金の年度末現在高は165億835万3千円で、前年度に比べ12億1,934万円(8.0%)増加している。これは主に、介護保険給付費準備基金で1億1,418万4千円を取り崩したものの、財政調整基金で9億1,953万円、公共施設整備基金で1億8,936万円、土地開発基金で1億3,175万円を積み立てたためである。

5 基金運用状況調書

本年度の定額資金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
現 金	1,027,561	131,751	55,298	1,104,013
債 権	△36,099	36,100	1	0
合 計	991,461	167,851	55,299	1,104,013

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増	減	
土 地	1,233.65	0	1,135.78	97.87

現金及び債権の増減は、摂津市立葬儀会館駐車場用地の一般会計買戻しや千里丘三島線道路改良事業に係る土地売買などによるものである。年度末現在高は、現金及び債権では前年度に比べ1億1,255万2千円(11.4%)増加し、11億401万3千円となっている。

土地では、前年度に比べ1,135.78㎡(△92.1%)減少し、97.87㎡となっている。

むすび

以上が令和2年度一般会計、特別会計及び基金の運用状況に対する審査結果の概要である。

本年度の一般会計・特別会計の決算は、歳入決算額が648億7,596万8千円、歳出決算額が628億4,299万7千円で、形式収支が20億3,297万2千円、実質収支が18億8,455万4千円となっている。

一般会計は、前年度は実質収支では黒字、単年度収支では赤字となっていたが、本年度は実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

財政調整基金、公共施設整備基金、減債基金の主要3基金の現在高を合計すると、前年度に続き増加となり、本年度末では140億2,802万4千円となっている。また、市債については、元金償還額は22億6,427万3千円、利子償還額は1億701万9千円で、歳出総額に占める割合は5.2%となっている。新規発行額を元金償還額以内に抑制していることから、本年度末現在高は177億1,530万6千円となっており、年々減少している。

歳入の状況は、前年度に比べ122億9,995万4千円の増加となっている。これは主に、国庫支出金で105億5,828万5千円、府支出金で11億8,515万円増加したことによるものである。

本市の根幹的な歳入である市税決算額は、主に、個人市民税で2億2,308万9千円(4.8%)増収、法人市民税で6億6,512万円(△24.3%)減収となり、市税全体では2億9,536万3千円(△1.6%)の減収となっている。また、市税収入率は前年度に比べ2.7ポイント低下し95.3%となっている。

なお、歳入総額に占める自主財源の割合は45.1%で、前年度に比べ17.9ポイント低下している。

歳出では、前年度に比べ121億9,416万2千円の増加となっている。これは主に、総務費で90億8,257万8千円、土木費で11億1,772万2千円、教育費で6億2,973万4千円、衛生費で5億6,137万1千円増加したことによるものである。

特別会計全体では、前年度と同様に実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

国民健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計は、前年度において実質収支では黒字、単年度収支では赤字となっていたが、本年度は実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

財産区財産特別会計と介護保険特別会計は、前年度と同様に実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

パートタイマー等退職金共済特別会計は、前年度と同様に収支均衡となっているが、退職準備金は積立金の運用益だけでは賄えず、一般会計から補填されている現状にある。

なお、市の会計全体で不納欠損額は、前年度に比べ 586 万 2 千円 (4.6%) 増加し、1 億 3,395 万 2 千円となり、収入未済額は前年度に比べ 4 億 4,554 万 1 千円 (36.4%) 増加し、16 億 7,083 万 6 千円となっている。

普通会計での財政分析の結果をみると、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度に比べ 3.3 ポイント改善し 95.8% となり、2 年連続で 100% を下回った。これは主に、比率計算で分母となる経常一般財源等が地方消費税交付金で増加した結果である。また、国の地方財政対策である臨時財政対策債等を除いて算出した経常収支比率は 97.1% で 100% を下回ったものの、硬直的な財政構造が続いている。なお、臨時財政対策債の本年度末現在高は 70 億 6,881 万 7 千円で、一般会計の市債現在高に占める割合は 39.9% である。

財政力指数は、3 か年平均で前年度に比べ 0.018 ポイント悪化し 0.988 となり、3 年ぶりに「1」を下回っている。単年度においては、3 年連続で「1」を下回っている状況である。

実質公債費比率は前年度に比べ 0.9 ポイント改善し $\Delta 0.7\%$ 、公債費負担比率は 0.1 ポイント改善し 8.3% となっている。市債現在高は減少傾向で、実質公債費比率は前年度において府内都市平均 (3.3%) よりも低い水準 (0.2%) となり、本年度は $\Delta 0.7\%$ と更に改善している。これは、市債発行額を元金償還額以内に抑制してきたことによる効果であり評価できる。公債費は、義務的経費の中で特に弾力性の乏しい経費であり、過去の財政運営においては、多額の公債費償還が公債費比率や経常収支比率を押し上げていた。今後見込まれる公共施設の更新等で多額の市債発行を余儀なくされることを考えると、公債費管理を引き続き徹底されたい。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、歳入では企業業績の悪化による税収の落ち込みがみられた。歳出では、新型コロナウイルス関連の対策や補助などにより、大幅な増加となった。また、増加傾向で推移する扶助費や、過去に整備した施設の老朽化による改修費や更新費用など、財政需要が今後更に大きくなることを考慮すれば、中長期的視点に立った計画的な財政運営を行うことが肝要である。更に、働き方改革をはじめとする事務の効率化、適正化を職員一人ひとりがより意識して取り組み、予算編成においては、費用対効果を念頭に、事業の取捨選択と重点化に取り組むことで、市民福祉の向上と将来にわたる安定的な財政運営を望むものである。

決算審査資料（別表）

目 次

別表 1	一般会計・特別会計決算概要	64
別表 2	一般会計・特別会計歳入歳出純計額表	66
別表 3 - 1	一般会計歳入款別決算状況	68
別表 3 - 2	一般会計歳入款別対前年度比較表	70
別表 3 - 3	一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表	72
別表 4	市税年度別比較表	74
別表 5	一般会計市債現在高及び償還の状況	76
別表 6 - 1	一般会計歳出款別決算状況	78
別表 6 - 2	一般会計歳出款別対前年度比較表	80
別表 6 - 3	一般会計歳出節別対前年度比較表	82
別表 7	国民健康保険特別会計歳入歳出款別決算状況	84
別表 8	財産区財産特別会計歳入歳出款別決算状況	86
別表 9	パートタイマー等退職金共済特別会計歳入歳出款別決算状況	88
別表 10	介護保険特別会計歳入歳出款別決算状況	90
別表 11	後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別決算状況	92

一般会計・特別会計決算概要

区分 会計		歳入決算額	歳出決算額	形式収支
		A	B	(A-B) C
一般会計	R2	46,146,749,319	45,679,532,669	467,216,650
	R1	33,846,795,557	33,485,370,683	361,424,874
特別会計	R2	18,729,218,846	17,163,463,940	1,565,754,906
	R1	18,581,935,393	17,153,611,453	1,428,323,940
国民健康保険	R2	9,297,913,767	9,234,979,720	62,934,047
	R1	9,615,725,667	9,598,393,171	17,332,496
財産区財産	R2	1,359,735,856	37,785,393	1,321,950,463
	R1	1,325,471,221	31,889,329	1,293,581,892
パートタイマー等	R2	16,568,276	16,568,276	0
退職金共済	R1	9,389,324	9,389,324	0
介護保険	R2	6,766,647,129	6,638,573,262	128,073,867
	R1	6,455,496,081	6,384,566,425	70,929,656
後期高齢者医療	R2	1,288,353,818	1,235,557,289	52,796,529
	R1	1,175,853,100	1,129,373,204	46,479,896
合計	R2	64,875,968,165	62,842,996,609	2,032,971,556
	R1	52,428,730,950	50,638,982,136	1,789,748,814

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
D	(C-D) E	F	(E-F)
148,418,000	318,798,650	197,832,674	120,965,976
163,592,200	197,832,674	405,183,366	△207,350,692
0	1,565,754,906	1,428,323,940	137,430,966
0	1,428,323,940	1,377,516,605	50,807,335
0	62,934,047	17,332,496	45,601,551
0	17,332,496	30,062,613	△12,730,117
0	1,321,950,463	1,293,581,892	28,368,571
0	1,293,581,892	1,259,313,087	34,268,805
0	0	0	0
0	0	0	0
0	128,073,867	70,929,656	57,144,211
0	70,929,656	40,843,911	30,085,745
0	52,796,529	46,479,896	6,316,633
0	46,479,896	47,296,994	△817,098
148,418,000	1,884,553,556	1,626,156,614	258,396,942
163,592,200	1,626,156,614	1,782,699,971	△156,543,357

一
特
国
財
パ
介
後

別表 2

一般会計・特別会計歳入歳出純計額表

(単位：円)

区分 会計	予算現額	歳入決算額		
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計	50,060,654,000	46,146,749,319	100,840,393	46,045,908,926
特別会計	19,628,504,000	18,729,218,846	2,180,237,409	16,548,981,437
国民健康保険	9,904,138,000	9,297,913,767	815,395,732	8,482,518,035
財産区財産	1,354,083,000	1,359,735,856	0	1,359,735,856
パートタイマー等 退職金共済	18,719,000	16,568,276	901,000	15,667,276
介護保険	7,101,950,000	6,766,647,129	1,132,546,000	5,634,101,129
後期高齢者医療	1,249,614,000	1,288,353,818	231,394,677	1,056,959,141
合計	69,689,158,000	64,875,968,165	2,281,077,802	62,594,890,363

歳出決算額			差引剰余金又は欠損金	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
45,679,532,669	2,180,237,409	43,499,295,260	467,216,650	2,546,613,666
17,163,463,940	100,840,393	17,062,623,547	1,565,754,906	△513,642,110
9,234,979,720	0	9,234,979,720	62,934,047	△752,461,685
37,785,393	13,226,400	24,558,993	1,321,950,463	1,335,176,863
16,568,276	0	16,568,276	0	△901,000
6,638,573,262	87,613,993	6,550,959,269	128,073,867	△916,858,140
1,235,557,289	0	1,235,557,289	52,796,529	△178,598,148
62,842,996,609	2,281,077,802	60,561,918,807	2,032,971,556	2,032,971,556

一般会計歳入款別決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合
1. 市 税	17,907,300,000	35.8	19,317,648,181	41.0	107.9
2. 地方譲与税	156,800,000	0.3	145,687,000	0.3	92.9
3. 利子割交付金	16,000,000	0.0	16,079,000	0.0	100.5
4. 配当割交付金	66,000,000	0.1	68,185,000	0.1	103.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	16,000,000	0.0	77,327,000	0.2	483.3
6. 法人事業税交付金	213,000,000	0.4	203,595,000	0.4	95.6
7. 地方消費税交付金	1,980,000,000	4.0	1,907,925,000	4.0	96.4
8. ゴルフ場利用税交付金	1,500,000	0.0	2,025,058	0.0	135.0
9. 環境性能割交付金	37,000,000	0.1	25,121,000	0.1	67.9
10. 地方特例交付金	116,188,000	0.2	116,188,000	0.2	100.0
11. 地方交付税	369,582,000	0.7	322,110,000	0.7	87.2
12. 交通安全対策特別交付金	14,000,000	0.0	14,100,000	0.0	100.7
13. 分担金及び負担金	600,286,000	1.2	506,447,505	1.1	84.4
14. 使用料及び手数料	445,951,000	0.9	437,644,522	0.9	98.1
15. 国庫支出金	17,360,666,000	34.7	16,774,906,722	35.6	96.6
16. 府支出金	4,081,216,800	8.2	3,552,834,395	7.5	87.1
17. 財産収入	34,433,000	0.1	37,125,199	0.1	107.8
18. 寄附金	24,308,000	0.0	27,455,356	0.1	112.9
19. 繰入金	2,226,082,000	4.4	109,548,744	0.2	4.9
20. 諸収入	942,145,000	1.9	1,019,717,059	2.2	108.2
21. 市債	3,090,772,000	6.2	2,091,510,000	4.4	67.7
22. 繰越金	361,424,200	0.7	361,424,874	0.8	100.0
23. 自動車取得税交付金	0	-	3,444	0.0	-
合計	50,060,654,000	100.0	47,134,608,059	100.0	94.2

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	予算現額に対する割合	収入率	金額	構成比	調定額に対する割合	金額	未収率	
18,412,843,359	39.9	102.8	95.3	32,219,973	82.4	0.2	872,584,849	4.5	市税
145,687,000	0.3	92.9	100.0	0	-	-	0	-	地譲
16,079,000	0.0	100.5	100.0	0	-	-	0	-	利
68,185,000	0.1	103.3	100.0	0	-	-	0	-	配
77,327,000	0.2	483.3	100.0	0	-	-	0	-	株
203,595,000	0.4	95.6	100.0	0	-	-	0	-	法
1,907,925,000	4.1	96.4	100.0	0	-	-	0	-	地消
2,025,058	0.0	135.0	100.0	0	-	-	0	-	ゴ
25,121,000	0.1	67.9	100.0	0	-	-	0	-	環
116,188,000	0.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	地特
322,110,000	0.7	87.2	100.0	0	-	-	0	-	地交
14,100,000	0.0	100.7	100.0	0	-	-	0	-	交
484,399,631	1.0	80.7	95.6	5,561,122	14.2	1.1	16,486,752	3.3	分
424,800,022	0.9	95.3	97.1	152,000	0.4	0.0	12,692,500	2.9	使
16,774,906,722	36.4	96.6	100.0	0	-	-	0	-	国
3,552,834,395	7.7	87.1	100.0	0	-	-	0	-	府
37,125,199	0.1	107.8	100.0	0	-	-	0	-	財
27,455,356	0.1	112.9	100.0	0	-	-	0	-	寄
109,548,744	0.2	4.9	100.0	0	-	-	0	-	繰入
971,555,515	2.1	103.1	95.3	1,150,980	2.9	0.1	47,010,564	4.6	諸
2,091,510,000	4.5	67.7	100.0	0	-	-	0	-	市債
361,424,874	0.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	繰越
3,444	0.0	-	100.0	0	-	-	0	-	自
46,146,749,319	100.0	92.2	97.9	39,084,075	100.0	0.1	948,774,665	2.0	

一般会計歳入款別対前年度比較表

(単位：円、%)

区分 款	収入済額		
	令和2年度	令和元年度	増減額
1. 市 税	18,412,843,359	18,708,206,718	△295,363,359
2. 地 方 譲 与 税	145,687,000	143,535,014	2,151,986
3. 利 子 割 交 付 金	16,079,000	16,502,000	△423,000
4. 配 当 割 交 付 金	68,185,000	76,163,000	△7,978,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	77,327,000	43,857,000	33,470,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	203,595,000	-	203,595,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,907,925,000	1,580,019,000	327,906,000
8. ゴルフ場利用税交付金	2,025,058	1,930,514	94,544
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	25,121,000	12,726,000	12,395,000
10. 地 方 特 例 交 付 金	116,188,000	233,347,750	△117,159,750
11. 地 方 交 付 税	322,110,000	439,076,000	△116,966,000
12. 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	14,100,000	12,561,000	1,539,000
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	484,399,631	572,805,945	△88,406,314
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	424,800,022	451,718,949	△26,918,927
15. 国 庫 支 出 金	16,774,906,722	6,216,621,723	10,558,284,999
16. 府 支 出 金	3,552,834,395	2,367,683,913	1,185,150,482
17. 財 産 収 入	37,125,199	92,763,917	△55,638,718
18. 寄 附 金	27,455,356	13,216,888	14,238,468
19. 繰 入 金	109,548,744	77,149,592	32,399,152
20. 諸 収 入	971,555,515	964,842,084	6,713,431
21. 市 債	2,091,510,000	1,329,800,000	761,710,000
22. 繰 越 金	361,424,874	451,381,366	△89,956,492
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,444	40,887,184	△40,883,740
合 計	46,146,749,319	33,846,795,557	12,299,953,762

増減率		構成比		予算現額に対する割合		収入率		
令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
△1.6	1.8	39.9	55.3	102.8	102.7	95.3	98.0	市税
1.5	1.8	0.3	0.4	92.9	93.1	100.0	100.0	地譲
△2.6	△38.7	0.0	0.0	100.5	75.0	100.0	100.0	利
△10.5	18.7	0.1	0.2	103.3	131.3	100.0	100.0	配
76.3	△19.6	0.2	0.1	483.3	292.4	100.0	100.0	株
皆増	-	0.4	-	95.6	-	100.0	-	法
20.8	△4.6	4.1	4.7	96.4	99.2	100.0	100.0	地消
4.9	7.4	0.0	0.0	135.0	128.7	100.0	100.0	ゴ
97.4	皆増	0.1	0.0	67.9	70.7	100.0	100.0	環
△50.2	178.8	0.3	0.7	100.0	80.3	100.0	100.0	地特
△26.6	41.4	0.7	1.3	87.2	92.3	100.0	100.0	地交
12.3	△3.1	0.0	0.0	100.7	89.7	100.0	100.0	交
△15.4	△17.6	1.0	1.7	80.7	89.8	95.6	94.8	分
△6.0	△25.6	0.9	1.3	95.3	97.0	97.1	97.0	使
169.8	2.5	36.4	18.4	96.6	89.9	100.0	100.0	国
50.1	6.0	7.7	7.0	87.1	78.9	100.0	100.0	府
△60.0	59.4	0.1	0.3	107.8	91.1	100.0	100.0	財
107.7	△0.5	0.1	0.0	112.9	129.1	100.0	100.0	寄
42.0	△95.2	0.2	0.2	4.9	6.2	100.0	100.0	繰入
0.7	9.9	2.1	2.9	103.1	98.2	95.3	95.2	諸
57.3	76.8	4.5	3.9	67.7	50.9	100.0	100.0	市債
△19.9	87.2	0.8	1.3	100.0	100.0	100.0	100.0	繰越
△100.0	△46.5	0.0	0.1	-	102.2	100.0	100.0	自
36.3	△0.3	100.0	100.0	92.2	90.7	97.9	98.6	

一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分		令 和 2 年	
		金 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	18,412,843,359	39.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	484,399,631	1.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	424,800,022	0.9
	財 産 収 入	37,125,199	0.1
	寄 附 金	27,455,356	0.1
	繰 入 金	109,548,744	0.2
	諸 収 入	971,555,515	2.1
	繰 越 金	361,424,874	0.8
	小 計	20,829,152,700	45.1
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	145,687,000
利 子 割 交 付 金		16,079,000	0.0
配 当 割 交 付 金		68,185,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		77,327,000	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金		203,595,000	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金		1,907,925,000	4.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		2,025,058	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金		25,121,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金		116,188,000	0.3
地 方 交 付 税		322,110,000	0.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		14,100,000	0.0
国 庫 支 出 金		16,774,906,722	36.4
府 支 出 金		3,552,834,395	7.7
市 債		2,091,510,000	4.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,444	0.0	
小 計	25,317,596,619	54.9	
合 計	46,146,749,319	100.0	

度		令 和 元 年 度		増 減 率
		金 額	構 成 比	
増 減 率	△1.6	18,708,206,718	55.3	1.8
	△15.4	572,805,945	1.7	△17.6
	△6.0	451,718,949	1.3	△25.6
	△60.0	92,763,917	0.3	59.4
	107.7	13,216,888	0.0	△0.5
	42.0	77,149,592	0.2	△95.2
	0.7	964,842,084	2.9	9.9
	△19.9	451,381,366	1.3	87.2
	△2.4	21,332,085,459	63.0	△5.1
	1.5	143,535,014	0.4	1.8
	△2.6	16,502,000	0.0	△38.7
	△10.5	76,163,000	0.2	18.7
	76.3	43,857,000	0.1	△19.6
	皆増	-	-	-
	20.8	1,580,019,000	4.7	△4.6
	4.9	1,930,514	0.0	7.4
	97.4	12,726,000	0.0	皆増
	△50.2	233,347,750	0.7	178.8
	△26.6	439,076,000	1.3	41.4
	12.3	12,561,000	0.0	△3.1
	169.8	6,216,621,723	18.4	2.5
	50.1	2,367,683,913	7.0	6.0
	57.3	1,329,800,000	3.9	76.8
	△100.0	40,887,184	0.1	△46.5
	102.3	12,514,710,098	37.0	9.0
	36.3	33,846,795,557	100.0	△0.3

市税年度別比較表

(単位：円、%)

税目		年度	令和2年度		
			調定額	収入済額	収入率
現 年 度 分	1. 市 民 税		7,287,845,275	6,851,305,967	94.0
	(1) 個 人		4,866,862,075	4,785,741,592	98.3
	(2) 法 人		2,420,983,200	2,065,564,375	85.3
	2. 固 定 資 産 税		9,140,578,700	8,929,690,688	97.7
	(1) 固 定 資 産 税		9,080,082,900	8,869,194,888	97.7
	(2) 国 有 資 産 等 所 在 金 市 町 村 交 付 金		60,495,800	60,495,800	100.0
	3. 軽 自 動 車 税		139,853,000	136,442,285	97.6
	(1) 環 境 性 能 割		9,205,700	9,205,700	100.0
	(2) 種 別 割		130,647,300	127,236,585	97.4
	4. 市 た ば こ 税		710,291,623	710,291,623	100.0
	5. 都 市 計 画 税		1,675,431,100	1,636,466,944	97.7
	小 計		18,953,999,698	18,264,197,507	96.4
滞 納 繰 越 分	1. 市 民 税		197,948,765	76,629,447	38.7
	(1) 個 人		188,052,593	74,410,551	39.6
	(2) 法 人		9,896,172	2,218,896	22.4
	2. 固 定 資 産 税		132,121,235	57,439,414	43.5
	3. 軽 自 動 車 税		9,098,228	3,934,414	43.2
	5. 都 市 計 画 税		24,480,255	10,642,577	43.5
小 計		363,648,483	148,645,852	40.9	
合 計			19,317,648,181	18,412,843,359	95.3

令和元年度			増減 (R2-R1)		
調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
7,363,131,470	7,284,582,020	98.9	△75,286,195	△433,276,053	△4.9
4,630,668,570	4,554,124,020	98.3	236,193,505	231,617,572	0.0
2,732,462,900	2,730,458,000	99.9	△311,479,700	△664,893,625	△14.6
8,824,210,100	8,774,428,702	99.4	316,368,600	155,261,986	△1.7
8,763,848,600	8,714,067,202	99.4	316,234,300	155,127,686	△1.7
60,361,500	60,361,500	100.0	134,300	134,300	0.0
130,535,200	126,414,899	96.8	9,317,800	10,027,386	0.8
2,706,900	2,706,900	100.0	6,498,800	6,498,800	0.0
127,828,300	123,707,999	96.8	2,819,000	3,528,586	0.6
731,171,536	731,171,536	100.0	△20,879,913	△20,879,913	0.0
1,644,786,200	1,635,427,088	99.4	30,644,900	1,039,856	△1.7
18,693,834,506	18,552,024,245	99.2	260,165,192	△287,826,738	△2.8
216,955,115	85,384,423	39.4	△19,006,350	△8,754,976	△0.7
205,699,769	82,939,193	40.3	△17,647,176	△8,528,642	△0.7
11,255,346	2,445,230	21.7	△1,359,174	△226,334	0.7
145,329,892	56,568,723	38.9	△13,208,657	870,691	4.6
9,497,859	3,803,660	40.0	△399,631	130,754	3.2
26,784,518	10,425,667	38.9	△2,304,263	216,910	4.6
398,567,384	156,182,473	39.2	△34,918,901	△7,536,621	1.7
19,092,401,890	18,708,206,718	98.0	225,246,291	△295,363,359	△2.7

別表 5

一般会計市債現在高及び償還の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高 A	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高 (A+B-C)
		発行額 B	元金償還額 C	
1. 普通債	9,332,101,820	1,415,300,000	954,425,014	9,792,976,806
(1) 総務債	2,055,590,706	183,400,000	105,661,202	2,133,329,504
(2) 民生債	680,985,318	9,000,000	94,035,589	595,949,729
(3) 衛生債	149,424,000	420,900,000	30,348,000	539,976,000
(4) 商工債	33,960,835	0	2,185,868	31,774,967
(5) 土木債	1,932,947,392	277,800,000	164,971,847	2,045,775,545
(6) 消防債	1,232,141,890	45,700,000	216,788,583	1,061,053,307
(7) 教育債	3,247,051,679	478,500,000	340,433,925	3,385,117,754
2. 災害復旧債	114,800,000	0	0	114,800,000
3. その他	8,441,167,517	676,210,000	1,309,848,303	7,807,529,214
臨時財政対策債	7,613,122,562	261,572,000	805,877,501	7,068,817,061
合 計	17,888,069,337	2,091,510,000	2,264,273,317	17,715,306,020

※ 令和2年度中利子償還額：107,018,854円

一般会計歳出款別決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額		支出
	金額	構成比	金額
1. 議会費	274,300,000	0.5	268,515,138
2. 総務費	16,110,073,015	32.2	15,509,630,115
3. 民生費	16,938,507,800	33.8	15,956,394,414
4. 衛生費	3,767,319,000	7.5	2,987,423,726
5. 農林水産業費	108,040,000	0.2	105,529,955
6. 商工費	919,734,000	1.8	855,047,740
7. 土木費	3,794,403,000	7.6	3,002,479,759
8. 消防費	1,127,913,359	2.3	1,056,321,809
9. 教育費	4,624,269,944	9.2	3,566,897,842
10. 公債費	2,371,454,000	4.7	2,371,292,171
11. 予備費	24,639,882	0.0	0
合計	50,060,654,000	100.0	45,679,532,669

済額		翌年度繰越額	不用額		
構成比	執行率		金額	構成比	未執行率
0.6	97.9	0	5,784,862	0.2	2.1
34.0	96.3	25,479,000	574,963,900	20.9	3.6
34.9	94.2	20,740,000	961,373,386	35.0	5.7
6.5	79.3	372,361,843	407,533,431	14.8	10.8
0.2	97.7	0	2,510,045	0.1	2.3
1.9	93.0	36,432,000	28,254,260	1.0	3.1
6.6	79.1	690,102,000	101,821,241	3.7	2.7
2.3	93.7	19,975,000	51,616,550	1.9	4.6
7.8	77.1	466,419,000	590,953,102	21.5	12.8
5.2	100.0	0	161,829	0.0	0.0
-	-	0	24,639,882	0.9	100.0
100.0	91.2	1,631,508,843	2,749,612,488	100.0	5.5

議
総
民
衛
農
商
土
消
教
公
予

一般会計歳出款別対前年度比較表

(単位：円、%)

区分 款	支出済額		
	令和2年度	令和元年度	増減額
1. 議会費	268,515,138	270,652,801	△2,137,663
2. 総務費	15,509,630,115	6,427,051,761	9,082,578,354
3. 民生費	15,956,394,414	15,489,984,001	466,410,413
4. 衛生費	2,987,423,726	2,426,052,431	561,371,295
5. 農林水産業費	105,529,955	83,582,048	21,947,907
6. 商工費	855,047,740	760,975,424	94,072,316
7. 土木費	3,002,479,759	1,884,757,705	1,117,722,054
8. 消防費	1,056,321,809	1,107,207,659	△50,885,850
9. 教育費	3,566,897,842	2,937,164,308	629,733,534
10. 公債費	2,371,292,171	2,097,942,545	273,349,626
11. 予備費	0	0	0
合計	45,679,532,669	33,485,370,683	12,194,161,986

増減率		構成比		執行率	
令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
△0.8	△12.8	0.6	0.8	97.9	98.5
141.3	△6.3	34.0	19.2	96.3	91.0
3.0	2.7	34.9	46.3	94.2	94.2
23.1	7.5	6.5	7.2	79.3	93.6
26.3	△3.0	0.2	0.2	97.7	95.2
12.4	48.0	1.9	2.3	93.0	90.0
59.3	2.0	6.6	5.6	79.1	71.7
△4.6	3.5	2.3	3.3	93.7	95.0
21.4	1.3	7.8	8.8	77.1	71.8
13.0	△18.5	5.2	6.3	100.0	100.0
-	-	-	-	-	-
36.4	△0.0	100.0	100.0	91.2	89.7

議
総
民
衛
農
商
土
消
教
公
予

一般会計歳出節別対前年度比較表

(単位：円、%)

節	区分	令和2年度	
		決算額 A	構成比
1. 報酬	酬	993,534,505	2.2
2. 給料	料	2,132,706,421	4.7
3. 職員手当等		2,013,984,896	4.4
4. 共済費	費	937,749,856	2.1
5. 災害補償費	費	1,887,748	0.0
6. 恩給及び退職年金		0	-
7. 賃金		0	-
8. 報償費	費	95,426,839	0.2
9. 旅費	費	38,167,944	0.1
10. 交際費	費	280,000	0.0
11. 需用費	費	1,540,190,971	3.4
12. 役務費	費	249,315,927	0.5
13. 委託料	料	5,050,028,189	11.1
14. 使用料及び賃借料	料	121,916,171	0.3
15. 工事請負費	費	760,923,715	1.7
16. 原材料費	費	12,672,370	0.0
17. 公有財産購入費	費	436,669,527	1.0
18. 備品購入費	費	169,520,521	0.4
19. 負担金、補助及び交付金		14,877,139,459	32.6
20. 扶助費	費	7,550,427,901	16.5
21. 貸付金	金	272,260,000	0.6
22. 補償、補填及び賠償金		607,994,726	1.3
23. 償還金、利子及び割引料		2,497,936,897	5.5
24. 投資及び出資金		0	-
25. 積立金	金	1,130,194,046	2.5
26. 寄附金	金	0	-
27. 公課費	費	2,406,400	0.0
28. 繰出金	金	4,186,197,640	9.2
合計		45,679,532,669	100.0

令和元年度		増減額 (A-B)	増減率	
決算額 B	構成比		令和2年度	令和元年度
243,299,458	0.7	750,235,047	308.4	△0.7
2,099,827,060	6.3	32,879,361	1.6	0.2
1,921,023,839	5.7	92,961,057	4.8	△5.1
905,830,206	2.7	31,919,650	3.5	△1.6
126,130	0.0	1,761,618	1,396.7	140.4
0	-	0	-	-
872,047,319	2.6	△872,047,319	皆減	5.5
90,561,668	0.3	4,865,171	5.4	5.9
16,192,488	0.0	21,975,456	135.7	△9.2
946,574	0.0	△666,574	△70.4	28.8
1,411,178,121	4.2	129,012,850	9.1	△21.9
193,666,006	0.6	55,649,921	28.7	38.8
4,462,560,903	13.3	587,467,286	13.2	2.2
107,303,777	0.3	14,612,394	13.6	2.9
1,307,305,720	3.9	△546,382,005	△41.8	148.3
10,279,818	0.0	2,392,552	23.3	△9.6
0	-	436,669,527	皆増	皆減
94,183,582	0.3	75,336,939	80.0	△49.3
4,986,336,355	14.9	9,890,803,104	198.4	10.3
7,795,306,764	23.3	△244,878,863	△3.1	3.9
266,095,000	0.8	6,165,000	2.3	0.8
60,654,545	0.2	547,340,181	902.4	△22.7
2,237,207,781	6.7	260,729,116	11.7	△18.1
0	-	0	-	-
518,234,721	1.5	611,959,325	118.1	△53.9
0	-	0	-	-
2,075,100	0.0	331,300	16.0	△1.7
3,883,127,748	11.6	303,069,892	7.8	△0.5
33,485,370,683	100.0	12,194,161,986	36.4	△0.0

別表 7

国民健康保険特別会計歳入歳出款別決算状況

歳 入

款	区 分		予 算 現 額		調 定 額		予 算 現 額 に 対 する 割 合
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
1. 国民健康保険料	1,787,731,000	18.1	2,571,947,303	25.7	143.9		
2. 使用料及び手数料	420,000	0.0	400,396	0.0	95.3		
3. 国庫支出金	58,067,000	0.6	56,540,000	0.6	97.4		
4. 府支出金	7,121,036,000	71.9	6,520,948,399	65.1	91.6		
5. 繰入金	896,241,000	9.0	815,395,732	8.1	91.0		
6. 諸収入	23,305,000	0.2	31,041,763	0.3	133.2		
7. 財産収入	5,000	0.0	4,367	0.0	87.3		
8. 繰越金	17,333,000	0.2	17,332,496	0.2	100.0		
合 計	9,904,138,000	100.0	10,013,610,456	100.0	101.1		

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	収 入 率	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	未 収 率
1,863,582,131	20.0	104.2	72.5	71,037,920	2.8	637,327,252	24.8
400,396	0.0	95.3	100.0	0	-	0	-
56,540,000	0.6	97.4	100.0	0	-	0	-
6,520,948,399	70.1	91.6	100.0	0	-	0	-
815,395,732	8.8	91.0	100.0	0	-	0	-
23,710,246	0.3	101.7	76.4	223,939	0.7	7,107,578	22.9
4,367	0.0	87.3	100.0	0	-	0	-
17,332,496	0.2	100.0	100.0	0	-	0	-
9,297,913,767	100.0	93.9	92.9	71,261,859	0.7	644,434,830	6.4

歳 出

款	区 分		予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
1. 総務費	163,436,000	1.7			155,443,930
2. 保険給付費	6,971,480,000	70.4			6,337,087,769
3. 国民健康保険事業費 納付金	2,651,243,000	26.8			2,651,240,608
4. 共同事業拠出金	2,000	0.0			720
5. 保健事業費	68,107,000	0.7			63,357,297
6. 諸支出金	33,442,000	0.3			11,422,533
7. 基金積立金	16,428,000	0.2			16,426,863
合 計	9,904,138,000	100.0			9,234,979,720

(単位：円、%)

済 額			不 用 額		
構 成 比	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	金 額	構 成 比	未 執 行 率
1.7	95.1	0	7,992,070	1.2	4.9
68.6	90.9	0	634,392,231	94.8	9.1
28.7	100.0	0	2,392	0.0	0.0
0.0	36.0	0	1,280	0.0	64.0
0.7	93.0	0	4,749,703	0.7	7.0
0.1	34.2	0	22,019,467	3.3	65.8
0.2	100.0	0	1,137	0.0	0.0
100.0	93.2	0	669,158,280	100.0	6.8

別表 8

財産区財産特別会計歳入歳出款別決算状況

歳 入

区分 款	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合
1. 財産収入	66,132,000	4.9	66,132,000	4.9	100.0
2. 繰越金	1,287,934,000	95.1	1,293,581,892	95.1	100.4
3. 諸収入	17,000	0.0	21,964	0.0	129.2
合計	1,354,083,000	100.0	1,359,735,856	100.0	100.4

(単位：円、%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	予算現額に対する割合	収入率	金額	調定額に対する割合	金額	未収率
66,132,000	4.9	100.0	100.0	0	-	0	-
1,293,581,892	95.1	100.4	100.0	0	-	0	-
21,964	0.0	129.2	100.0	0	-	0	-
1,359,735,856	100.0	100.4	100.0	0	-	0	-

歳 出

区分 款	予算現額		支出
	金額	構成比	金額
1. 繰出金	13,227,000	1.0	13,226,400
2. 諸支出金	1,340,856,000	99.0	24,558,993
合計	1,354,083,000	100.0	37,785,393

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構成比	執行率		金額	構成比	未執行率
35.0	100.0	0	600	0.0	0.0
65.0	1.8	0	1,316,297,007	100.0	98.2
100.0	2.8	0	1,316,297,607	100.0	97.2

別表 9

パートタイマー等退職金共済特別会計歳入歳出款別決算状況

歳 入

区分 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1. 共 済 掛 金	3,960,000	21.2	3,748,000	22.6	94.6
2. 繰 入 金	14,751,000	78.8	12,812,757	77.3	86.9
3. 諸 収 入	8,000	0.0	7,519	0.0	94.0
合 計	18,719,000	100.0	16,568,276	100.0	88.5

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	収入率	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	未収率
3,748,000	22.6	94.6	100.0	0	-	0	-
12,812,757	77.3	86.9	100.0	0	-	0	-
7,519	0.0	94.0	100.0	0	-	0	-
16,568,276	100.0	88.5	100.0	0	-	0	-

歳 出

区分 款	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1. 共 済 総 務 費	42,000	0.2	20,700
2. 共 済 金	18,672,000	99.7	16,547,576
3. 予 備 費	5,000	0.0	0
合 計	18,719,000	100.0	16,568,276

(単位：円、%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	未 執 行 率
0.1	49.3	0	21,300	1.0	50.7
99.9	88.6	0	2,124,424	98.8	11.4
-	-	0	5,000	0.2	100.0
100.0	88.5	0	2,150,724	100.0	11.5

介護保険特別会計歳入歳出款別決算状況

歳 入

款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に対する割合
1. 保 險 料	1,463,975,000	20.6	1,443,348,100	21.1	98.6
2. 使用料及び手数料	164,000	0.0	264,900	0.0	161.5
3. 国 庫 支 出 金	1,564,141,000	22.0	1,459,142,322	21.3	93.3
4. 支 払 基 金 交 付 金	1,774,421,000	25.0	1,676,507,700	24.5	94.5
5. 府 支 出 金	980,934,000	13.8	913,484,481	13.3	93.1
6. 繰 入 金	1,246,730,000	17.6	1,246,730,000	18.2	100.0
7. 諸 収 入	458,000	0.0	44,434,582	0.6	9,701.9
8. 財 産 収 入	198,000	0.0	96,227	0.0	48.6
9. 繰 越 金	70,929,000	1.0	70,929,656	1.0	100.0
合 計	7,101,950,000	100.0	6,854,937,968	100.0	96.5

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	予算現額に対する割合	収入率	金 額	調定額に対する割合	金 額	未収率
1,396,929,079	20.6	95.4	96.8	15,008,999	1.0	31,410,022	2.2
264,900	0.0	161.5	100.0	0	-	0	-
1,459,142,322	21.6	93.3	100.0	0	-	0	-
1,676,507,700	24.8	94.5	100.0	0	-	0	-
913,484,481	13.5	93.1	100.0	0	-	0	-
1,246,730,000	18.4	100.0	100.0	0	-	0	-
2,562,764	0.0	559.6	5.8	7,338,448	16.5	34,533,370	77.7
96,227	0.0	48.6	100.0	0	-	0	-
70,929,656	1.0	100.0	100.0	0	-	0	-
6,766,647,129	100.0	95.3	98.7	22,347,447	0.3	65,943,392	1.0

歳 出

款	予 算 現 額		支 出
	金 額	構成比	金 額
1. 総 務 費	207,903,000	2.9	160,614,163
2. 保 険 給 付 費	6,274,808,000	88.4	5,936,921,288
3. 地 域 支 援 事 業 費	422,806,000	6.0	347,805,132
4. 基 金 積 立 金	90,777,000	1.3	90,674,920
5. 諸 支 出 金	105,656,000	1.5	102,557,759
合 計	7,101,950,000	100.0	6,638,573,262

(単位：円、%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	未執行率
2.4	77.3	33,600,000	13,688,837	3.2	6.6
89.4	94.6	0	337,886,712	78.6	5.4
5.2	82.3	0	75,000,868	17.5	17.7
1.4	99.9	0	102,080	0.0	0.1
1.5	97.1	0	3,098,241	0.7	2.9
100.0	93.5	33,600,000	429,776,738	100.0	6.1

後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別決算状況

歳 入

区分 款	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合
1. 後期高齢者医療保険料	1,016,590,000	81.4	1,023,156,679	78.6	100.6
2. 使用料及び手数料	36,000	0.0	44,350	0.0	123.2
3. 繰入金	232,873,000	18.6	231,394,677	17.8	99.4
4. 諸収入	10,000	0.0	115,300	0.0	1,153.0
5. 繰越金	0	-	46,479,896	3.6	-
6. 国庫支出金	105,000	0.0	105,000	0.0	100.0
合計	1,249,614,000	100.0	1,301,295,902	100.0	104.1

(単位：円、%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	予算現額に対する割合	収入率	金額	調定額に対する割合	金額	未収率
1,010,214,595	78.4	99.4	98.7	1,258,563	0.1	11,683,521	1.1
44,350	0.0	123.2	100.0	0	-	0	-
231,394,677	18.0	99.4	100.0	0	-	0	-
115,300	0.0	1,153.0	100.0	0	-	0	-
46,479,896	3.6	-	100.0	0	-	0	-
105,000	0.0	100.0	100.0	0	-	0	-
1,288,353,818	100.0	103.1	99.0	1,258,563	0.1	11,683,521	0.9

歳 出

区分 款	予算現額		支出
	金額	構成比	金額
1. 総務費	6,996,000	0.6	6,299,786
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,240,524,000	99.3	1,227,818,255
3. 諸支出金	1,439,248	0.1	1,439,248
4. 予備費	654,752	0.1	0
合計	1,249,614,000	100.0	1,235,557,289

(単位：円、%)

済額		翌年度繰越額	不用額		
構成比	執行率		金額	構成比	未執行率
0.5	90.0	0	696,214	5.0	10.0
99.4	99.0	0	12,705,745	90.4	1.0
0.1	100.0	0	0	-	-
-	-	0	654,752	4.7	100.0
100.0	98.9	0	14,056,711	100.0	1.1